

特許庁委託事業

ASEAN における商標に係る統計動向調査

2022 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

バンコク事務所

(知的財産権部)

## 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が現地調査会社に委託し作成したものであり、調査後の法律改正などによって情報が変わる場合があります。掲載した情報・コメントは調査委託先の判断によるものであり、情報の正確性や一般的な解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報等に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求め下さい。

ジェトロおよび調査委託先は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的な損害および利益の喪失について、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたかにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロまたは調査委託先が係る損害等の可能性を知らされていても同様とします。

## 〈目次〉

第1章 はじめに.....	1
1.1 調査概要.....	1
第2章 各国商標の統計情報.....	3
2.1 インドネシア.....	3
2.1.1 出願件数.....	3
2.1.2 権利化期間.....	7
2.1.3 商標上位出願人.....	9
2.1.4 商標登録率.....	10
2.2 マレーシア.....	13
2.2.1 出願件数.....	13
2.2.2 権利化期間.....	17
2.2.3 商標上位出願人.....	17
2.2.4 商標登録率.....	18
2.3 フィリピン.....	21
2.3.1 出願件数.....	21
2.3.2 権利化期間.....	25
2.3.3 商標上位出願人.....	27
2.3.4 商標登録率.....	28
2.4 シンガポール.....	31
2.4.1 出願件数.....	31
2.4.2 権利化期間.....	35
2.4.3 商標上位出願人.....	37
2.4.4 商標登録率.....	38
2.5 タイ.....	41
2.5.1 出願件数.....	41
2.5.2 権利化期間.....	45
2.5.3 商標上位出願人.....	47
2.5.4 商標登録率.....	48
2.6 ベトナム.....	51
2.6.1 出願件数.....	51
2.6.2 権利化期間.....	55
2.6.3 商標上位出願人.....	57
2.6.4 商標登録率.....	58
2.7 ブルネイ.....	61
2.7.1 出願件数.....	61

2. 7. 2	権利化期間.....	65
2. 7. 3	商標上位出願人 .....	67
2. 7. 4	商標登録率.....	68
2. 8	カンボジア .....	71
2. 8. 1	出願件数 .....	71
2. 8. 2	権利化期間.....	75
2. 8. 3	商標上位出願人 .....	77
2. 8. 4	商標登録率.....	78
2. 9	ラオス.....	81
2. 9. 1	出願件数 .....	81
2. 9. 2	権利化期間.....	85
2. 9. 3	商標上位出願人 .....	87
2. 9. 4	商標登録率.....	88

# 第1章 はじめに

## 1. 1 調査概要

本調査では、ASEAN 諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス）における商標の出願、登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に調査した結果を示す。

本調査では、商標出願及び商標登録について、各々出願件数（出願ルート別、内国人・外国人別、産業分野別）、及び登録件数、出願から登録までの所要期間（以下権利化期間という）、登録率（全体及び日本国籍出願人）について調査した。

出願ルート別では、各国特許庁への通常の出願（以下「直接出願」という。）及び商標の国際登録制度であるマドリッド協定議定書（マドリッドプロトコル）に基づく出願（以下「国際登録出願」という。）の 2 つの出願ルート別の件数を調査した。

ここでマドリッド協定議定書については、各国の締結・効力発生時期が異なり（第 1 章、表 1-1-1）、本調査期間においても、その件数及び収録時期に関して影響が生じているので注意が必要である。

表 1-1-1 ASEAN 諸国のマドリッド協定議定書締約国及び効力発生日

2022年1月14日現在					
	締約国	効力発生日	個別 手数料*1	18ヶ月 宣言*2	ライセンス 未適用*3
1	インドネシア	2018.01.02	○	○	○
2	マレーシア	2019.12.27	○	○	○
3	フィリピン*4	2012.07.25	○	○	
4	シンガポール	2000.10.31	○	○	○
5	タイ	2017.11.07	○	○	○
6	ベトナム	2006.07.11	○		
7	ブルネイ	2017.01.06	○	○	
8	カンボジア	2015.06.05	○	○	○
9	ラオス	2016.03.07	○	○	○

\*1 個別手数料を受領する旨を宣言した加盟国

\*2 拒絶通報を18ヶ月以内にWIPOへ通報する旨を宣言した加盟国

\*3 ライセンスの規定（共通規則第20規則の2）を適用しない旨を宣言した加盟国

\*4 議定書第14条(5)の宣言をした加盟国。当該国において議定書の効力が発生する日前の国際登録をもとに事後指定をすることはできません。

WIPOホームページ: <http://www.wipo.int/madrid/en/members/>

出典：日本特許庁の資料より関係国について作成

産業分野については、ニース国際分類を用い、以下の8分野に設定した。

- 「化学」 : 第1類～第4類
- 「医薬品」 : 第5類
- 「機械」 : 第6類～第11類、第13類、第19類
- 「輸送用機器」 : 第12類
- 「繊維」 : 第14類、第18類、第22類～第26類
- 「雑貨」 : 第15類～第17類、第20類、第21類、第27類、第28類、第34類
- 「食品」 : 第29類～第33類
- 「役務」 : 第35類～第45類

権利化期間及び登録率については、以下により求めている。

権利化期間（年）＝各商標登録における、登録日－出願日の日数／365（日）の平均値  
登録率（％）＝登録件数／出願件数

各種データは、専ら商用データベース Orbit Trademark（作成元：QUESTEL社、フランス）を用い、各国及びWIPOへの2021年の出願データがなるべく反映できるよう2022年2月上旬から中旬に実施して取得した。

ただし、2020年、2021年の出願は、調査時点でデータベースへの収録が不十分であることが考えられるので注意が必要である。

また、過去の関連する報告書との対比においては、当該報告書の調査時以後に公開・登録された、あるいはデータベースに収録されたデータが生じていた可能性、及び上述の第1章、表1-1-1に係る影響が起きていたこと等により、数値に影響が与えていることが考えられるので注意が必要である。

なお、各国特許庁についての名称・呼称について、正式な記載とは異なる場合があるが、本報告書内では、全て（国名）特許庁と記載している。

## 第2章 各国商標の統計情報

### 2. 1 インドネシア

インドネシア商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

インドネシアにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2018 年 1 月から生じていると考えられる（第 1 章、表 1-1-1）。

また、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、並びにそれらの最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

#### 2. 1. 1 出願件数

インドネシアへの商標出願について、(1) 全体件数：インドネシア特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び(4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

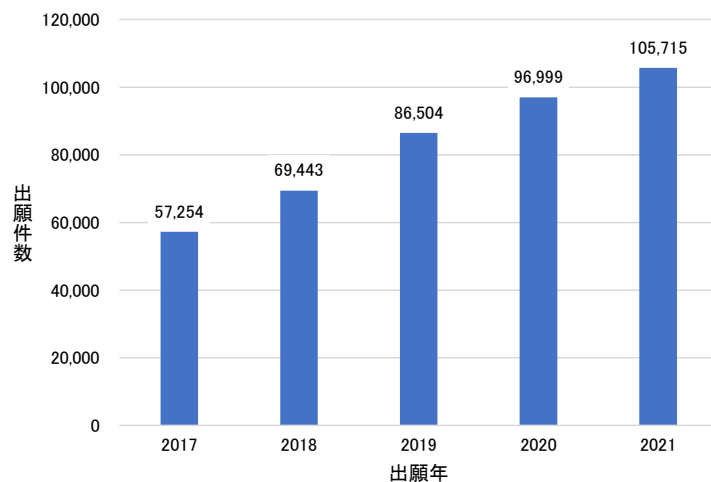
##### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のインドネシアの出願年別商標出願件数推移について図 2-1-1-1 に示す。

顕著な増加傾向が続いており、2021 年には 10 万件を超えている。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-1-1-1 インドネシア商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



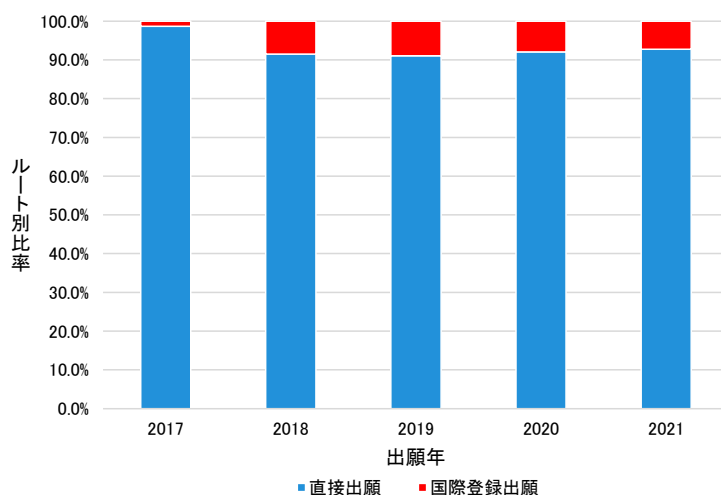
出典：Orbit Trademark

## （2）出願ルート別

インドネシアへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-1-1-2 に示す。

前図で件数の顕著な増加が見られたが、出願ルートの比率はマドリッドプロトコル締結の 2018 年以後大きく変わっていないことが分かる。

図 2-1-1-2 インドネシア商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

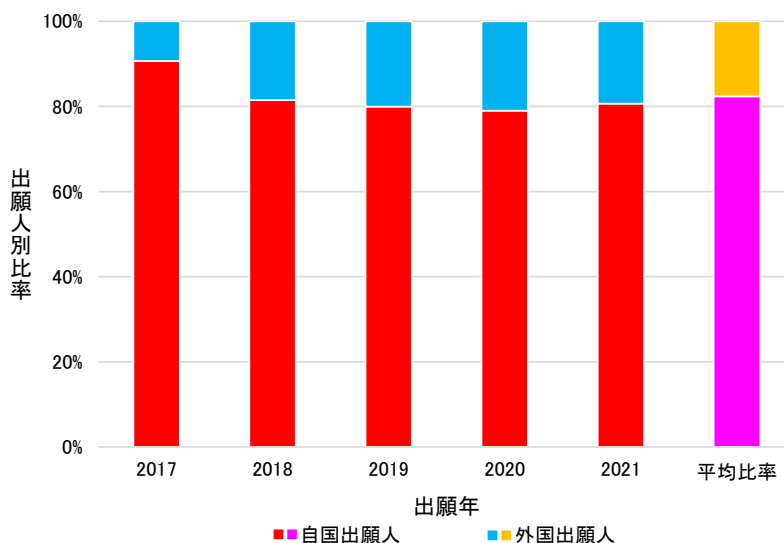


### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-1-1-3 に示す。

外国出願人約 20%、インドネシア出願人約 80%となっており、この比率はマドリッドプロトコル締結の 2018 年に大きく増加し、その後は大きく変わっていない。

図 2-1-1-3 インドネシア商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

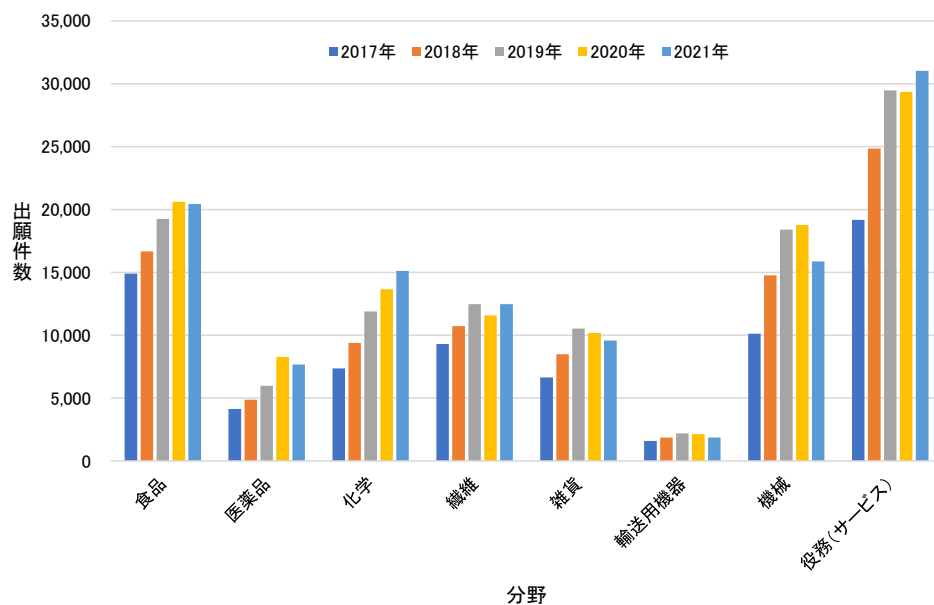
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-1-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-1-1-5 に示す。

多くの分野で顕著な件数の増加傾向が見られるが、各分野が全体に占める比率では大きな変化は見られない。その中では、輸送用機器では、大きな件数の増加は見られず、比率もやや減少しているように見受けられる。

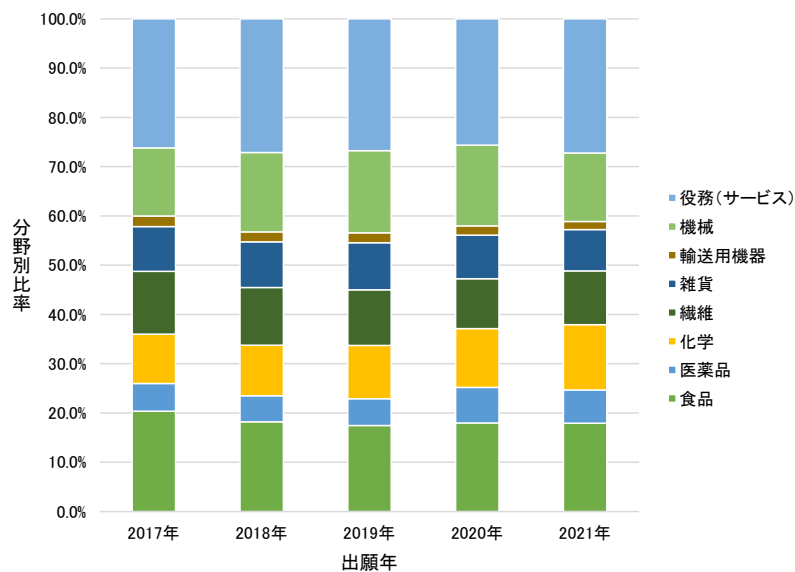
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-1-1-4 インドネシア商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-1-1-5 インドネシア商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 1. 2 権利化期間

2017年から2021年のインドネシアへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（年）、（以下「権利化期間」という。）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

権利化期間（年）＝各商標登録における、登録日－出願日の日数／365（日）の平均値

なお、この節では、インドネシアへの直接出願における権利化期間について示している。

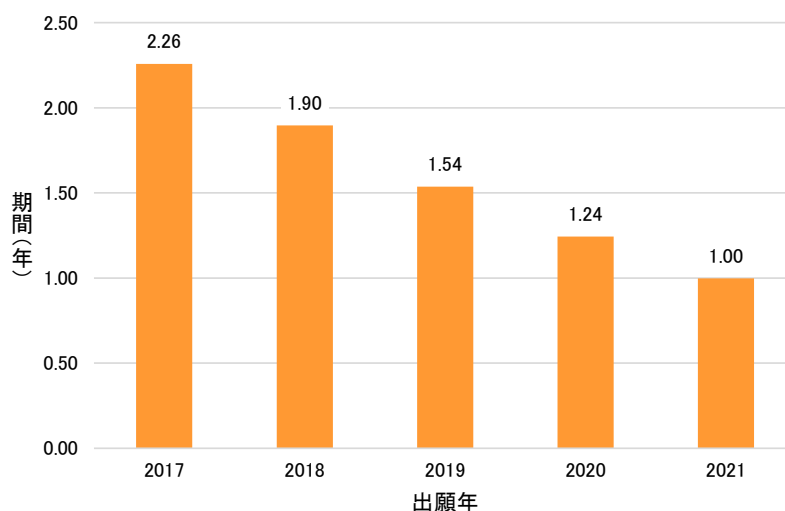
### （1）登録全体

インドネシア商標出願の権利化期間の出願年別推移を図 2-1-2-1 に示す。

年を追って短くなる傾向が見られる。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-1-2-1 インドネシア商標の権利化期間の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## (2) 出願ルート別

記載なし：国際登録出願の権利化期間のデータを取得できなかった。

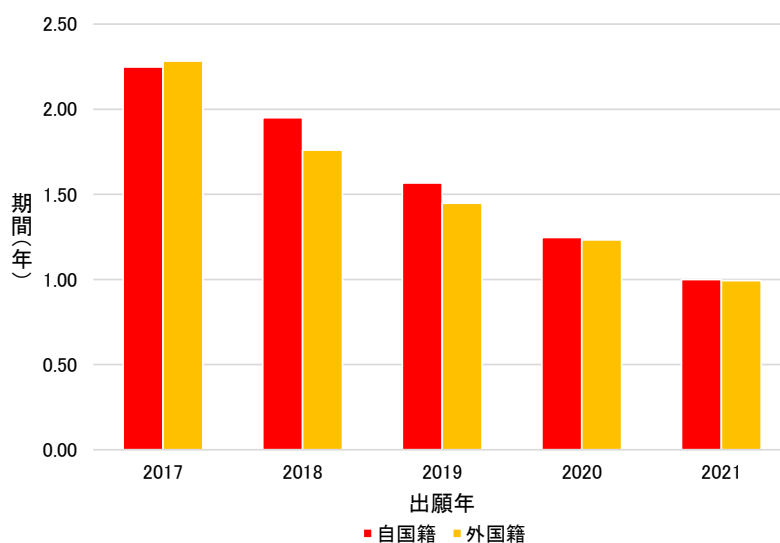
## (3) 自国・外国出願人別

インドネシア商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-1-2-2 に示す。

自国・外国出願人別の権利化期間に大きな差は見られず、年を追って短くなる傾向が見られる。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-1-2-2 インドネシア商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移 (出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark

## (4) 産業分野別

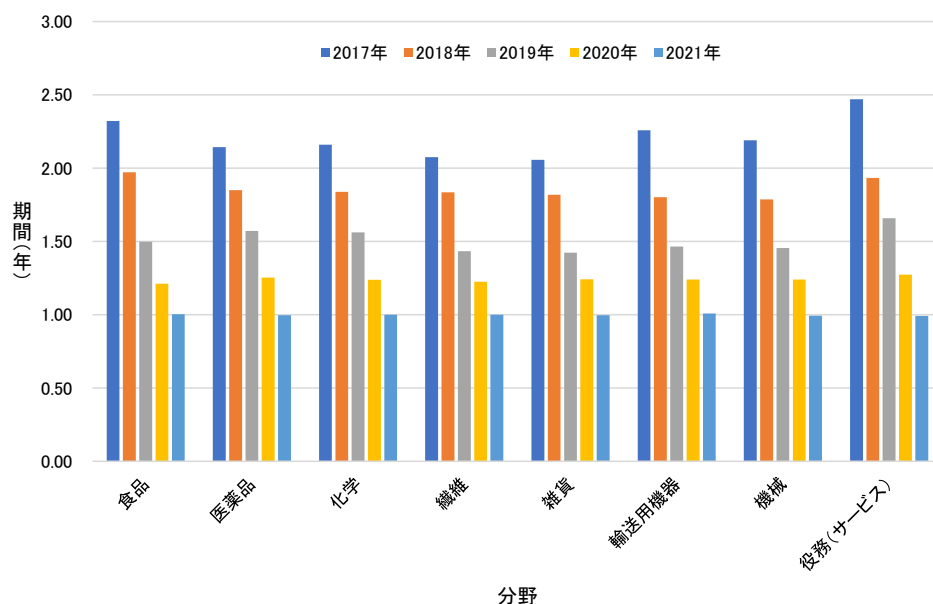
インドネシア商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-1-2-3 に示す。

各出願年ともに産業分野別の権利化期間には大きな違いはないが、食品と役務（サービス）のそれがやや長めとなっている。出願年別では、年を追うごとに短くなる傾向が見られる。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要して

いた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-1-2-3 インドネシア商標の産業分野別出願年別の権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 1. 3 商標上位出願人

インドネシア商標出願の件数上位出願人について、2017年から2021年の合計出願件数の上位から20位までについて、順位、出願人名、2017年から2021年の各年の出願件数および合計件数を表2-1-3-1に示す。

現地企業が多いが、アップル、ファーウェイ、ユニリーバのような米欧中の外国出願人の企業名も見られる。

表 2-1-3-1 インドネシア商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	PARAGON TECHNOLOGY & INNOVATION	130	323	380	193	158	1,184
2	HARDWOOD	119	114	138	372	329	1,072
3	TARGET BRANDS (ターゲット、米国)	351	138	144	200	138	971
4	APLIKASI KARYA ANAK	32	119	337	164	106	758

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
	BANGSA						
5	SMART TELECOM	89	52	448	84	45	718
6	WINSTON MADJUKIE	72	41	128	255	141	637
7	BOGAMULIA NAGADI	72	31	128	217	173	621
8	TRILLIUN INVESTAMA INDONESIA	5	41	86	164	249	545
9	APPLE (アップル)	91	138	165	98	33	525
10	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK	50	68	70	181	109	478
11	DEXA MEDICA	157	111	78	56	72	474
12	WINGS SURYA	115	57	123	82	90	467
13	IJEK WIDYAKRISNADI	65	58	134	108	98	463
13	GLOBAL MEDIA VISUAL	0	4	195	163	101	463
15	BUMI SERPONG DAMAI TBK	54	103	44	138	122	461
16	SANGHIANG PERKASA	57	46	120	179	51	453
17	HUAWEI TECHNOLOGIES (ファーウェイ)	21	62	158	184	19	444
18	UNILEVER IP (ユニリーバ)	41	69	68	183	67	428
19	INDONESIA ENTERTAINMEN GRUP	4	0	5	273	143	425
20	LEMONILO INDONESIA SEHAT	6	9	34	84	243	376

出典：Orbit Trademark

## 2. 1. 4 商標登録率

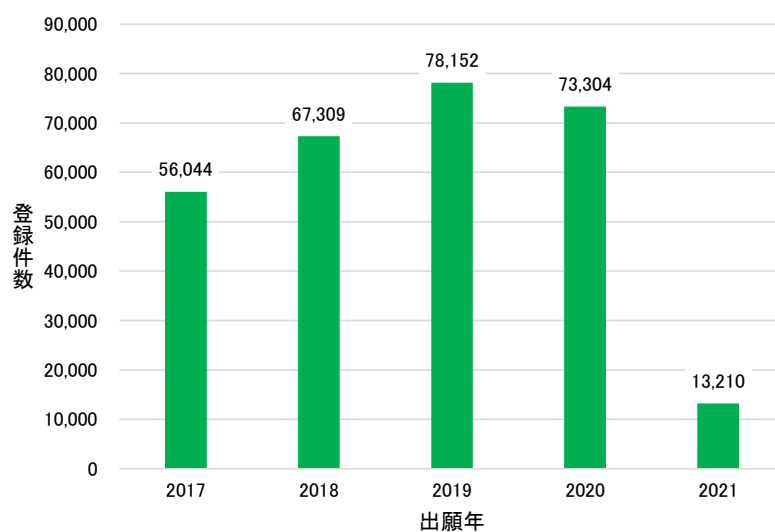
出願年 2017 年から 2021 年のインドネシア商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

### (1) 商標登録件数

インドネシアへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-1-4-1 に示す。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-1-4-1 インドネシア商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



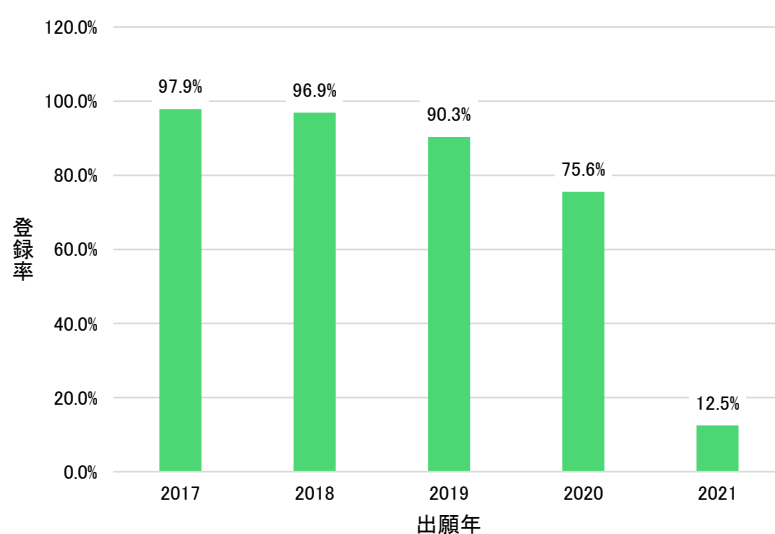
出典：Orbit Trademark

## （2）登録率

インドネシアへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-1-4-2 に示す。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-1-4-2 インドネシア商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

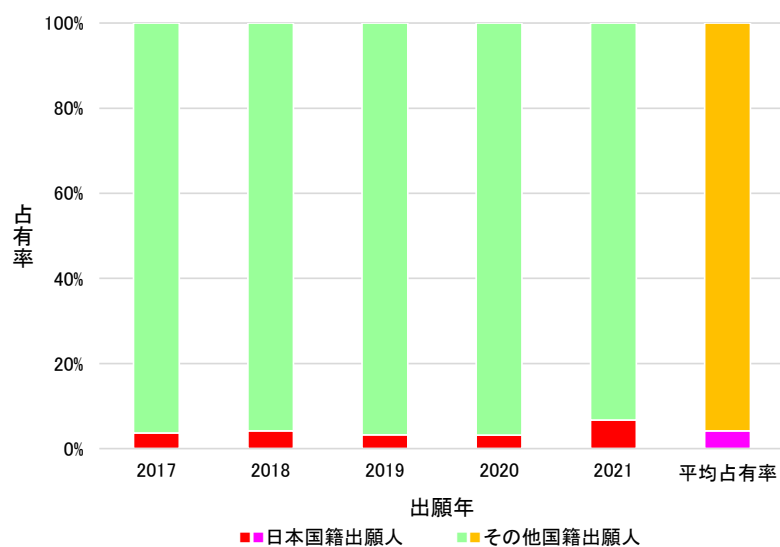
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

インドネシアの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-1-4-3 に示す。

日本国籍出願人の平均占有率は約 4%となっている。

出願年 2020 年及び 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-1-4-3 インドネシア商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移(出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark



## 2. 2 マレーシア

マレーシア商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

マレーシアにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2019 年 12 月末（実質は 2020 年年初）から生じていると考えられる（第 1 章、表 1-1-1）。

また、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、並びにそれらの最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

### 2. 2. 1 出願件数

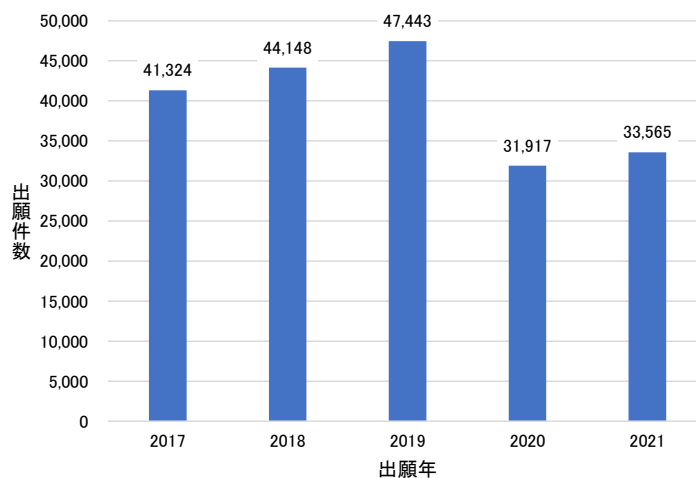
マレーシアへの商標出願について、(1) 全体件数：マレーシア特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び(4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のマレーシアの出願年別商標出願件数推移について図 2-2-1-1 に示す。

出願年 2020 年以後は、第 1 章、表 1-1-1 に記載のとおり、マレーシアのマドリッドプロトコル締結の影響が出ていることが考えられることから、2020 年及び 2021 年の出願件数の変動分については今後国際登録出願の形で増加することが考えられる。

図 2-2-1-1 マレーシア商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

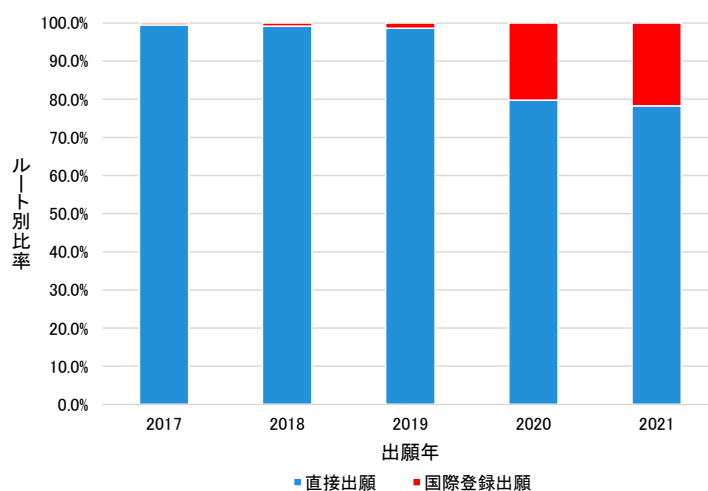
## （２）出願ルート別

マレーシアへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-2-1-2 に示す。

出願ルートの比率は実質的なマドリッドプロトコル締結の 2020 年以後大きく変化している。この国際登録出願比率の増加は今後も大きくなることが考えられる。

また、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-2-1-2 マレーシア商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

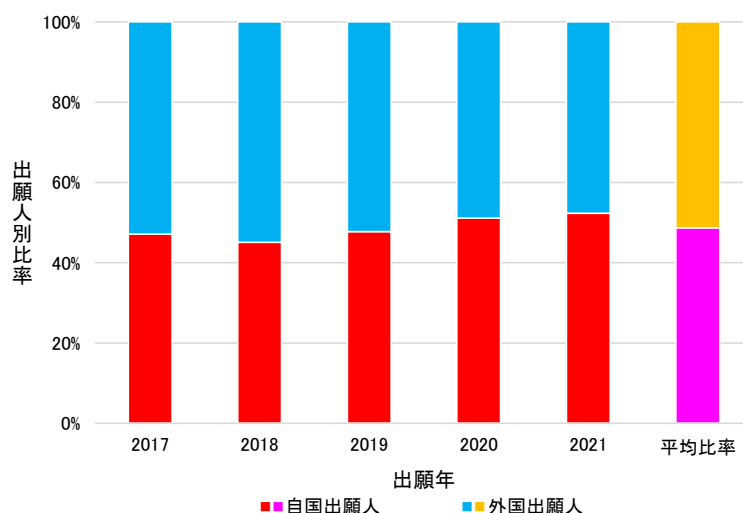
### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-2-1-3 に示す。

マレーシア国籍出願人の比率は約 50%であり、この比率は、上記の件数及び出願ルート  
の比率の変化には大きく影響されていないように見える。

ただし、今後実質的なマドリッドプロトコル締結の 2020 年以後のデータによって、外国  
出願人の比率が増加することも考えられる。

図 2-2-1-3 マレーシア商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移(出願年 2017 年から 2021  
年)



出典：Orbit Trademark

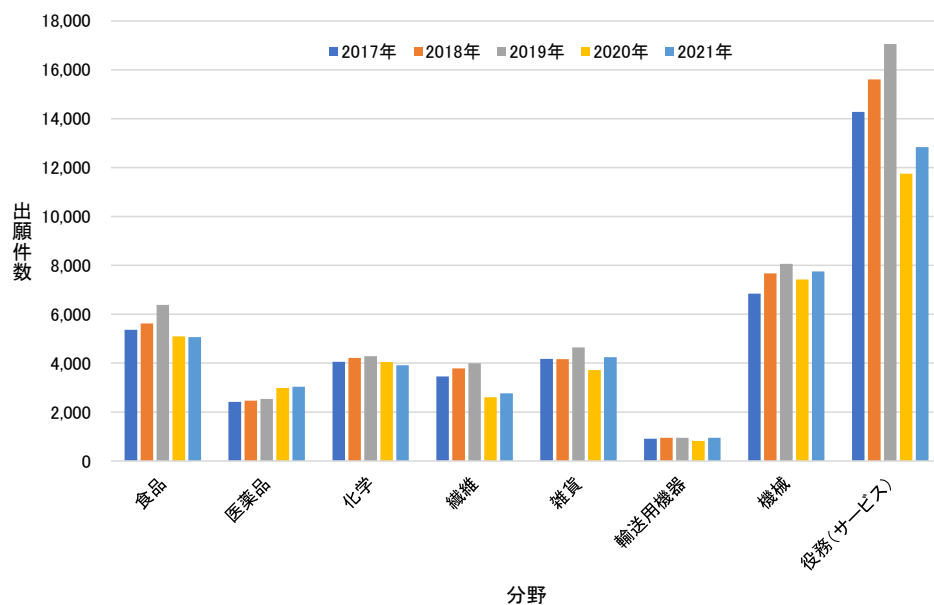
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-2-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を  
図 2-2-1-5 に示す。

特に食品、繊維、役務（サービス）分野において、2020 年以後顕著な件数の減少及び比  
率の変化が見られる。

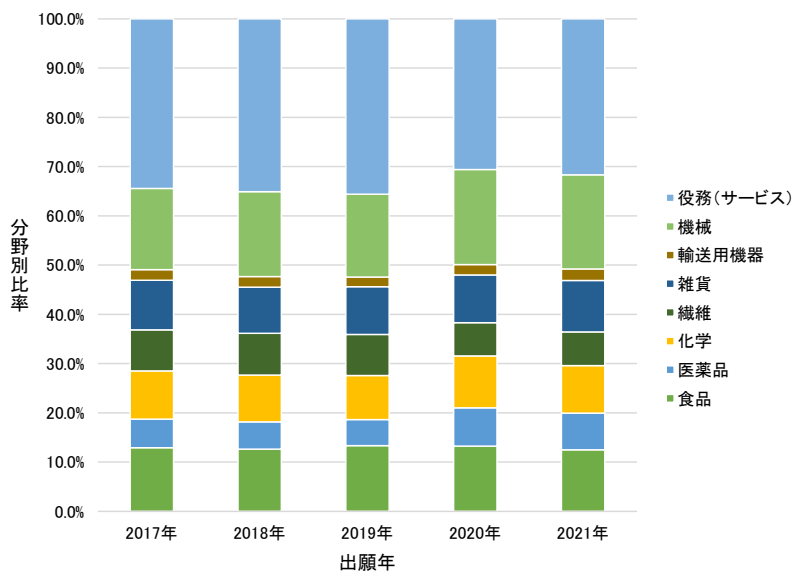
出願年 2020 年以後は、マレーシアのマドリッドプロトコル締結の影響が出ていることが  
考えられることから、今後の 2020 年及び 2021 年の国際登録出願の収録により、件数及び  
比率が変化することが考えられる。

図 2-2-1-4 マレーシア商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-2-1-5 マレーシア商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 2. 2 権利化期間

2017年から2021年のマレーシアへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した。

マレーシアにおいては、商標登録された直接出願において、出願日と登録日のデータが同じであり、国際登録出願においては、出願日あるいは優先権主張日が登録日となっているので、この項のデータはない。

### (1) 登録全体

マレーシア商標の出願年2017年から2021年における権利化期間のデータは取得できなかった（出典：マレーシア特許庁）。

### (2) 出願ルート別

マレーシア商標のルート別の権利化期間のデータは取得できなかった。

### (3) 自国・外国出願人別

マレーシア商標の自国・外国出願人別権利化期間のデータは取得できなかった。

### (4) 産業分野別件数及び比率

マレーシア商標の産業分野別権利化期間のデータは取得できなかった。

## 2. 2. 3 商標上位出願人

マレーシア商標出願の件数上位出願人について、2017年から2021年の合計出願件数の上位から200件以上の18位までについて、順位、出願人名、2017年から2021年の各年の出願件数および合計件数を表2-2-3-1に示す。

外国出願人（日米欧中）の企業名も多く見られる。

表 2-2-3-1 マレーシア商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	TELEKOM MALAYSIA BERHAD	253	351	87	96	62	849
2	TARGET BRANDS（ターゲット、米国）	339	156	143	22	37	697
3	MAXIS BROADBAND	94	312	96	149	39	690
4	PHILIP MORRIS PRODUCTS（フィリップ・モリス）	94	148	57	39	66	404
5	MALAYSIAN RESOURCES CORPORATION BERHAD	27	0	356	0	20	403
6	MEASAT BROADCAST NETWORK SYSTEMS	84	89	72	40	90	375
7	HUAWEI TECHNOLOGIES（ファーウェイ）	35	50	201	64	4	354
8	CELCOM MOBILE	89	43	130	46	41	349
9	APPLE（アップル）	88	86	118	25	10	327
10	AMAZON TECHNOLOGIES（アマゾン）	34	127	80	28	50	319
11	KAO KABUSHIKI KAISHA（花王）	51	70	99	71	20	311
12	U MOBILE	58	34	77	90	25	284
13	LULU CENTER	106	53	6	7	103	275
14	JOHNSON & JOHNSON（ジョンソン&ジョンソン）	78	56	48	40	40	262
15	ALIBABA GROUP HOLDING（アリババ）	126	57	52	9	1	245
16	SANRIO（サンリオ）	0	40	64	133	3	240
17	DECATHLON	45	51	104	7	17	224
18	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP	8	122	77	1	0	208

出典：Orbit Trademark

## 2. 2. 4 商標登録率

出願年 2017 年から 2021 年のマレーシア商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

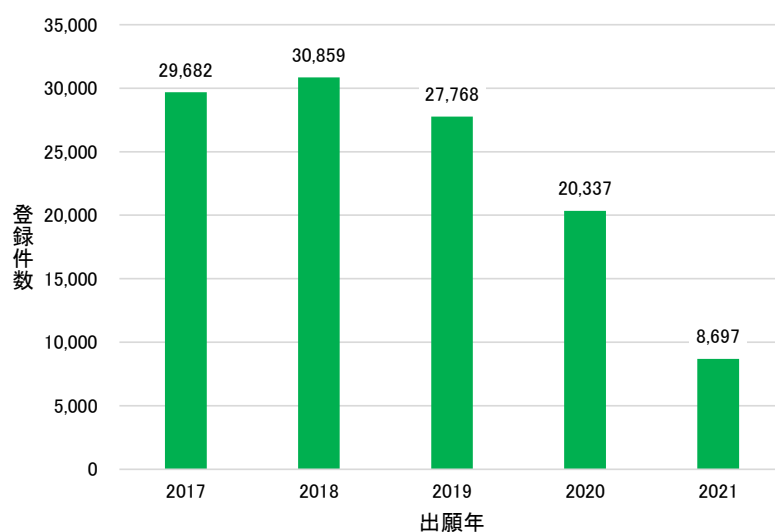
## (1) 商標登録件数

マレーシアへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-2-4-1 に示す。

2,300 件前後で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-2-4-1 マレーシア商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

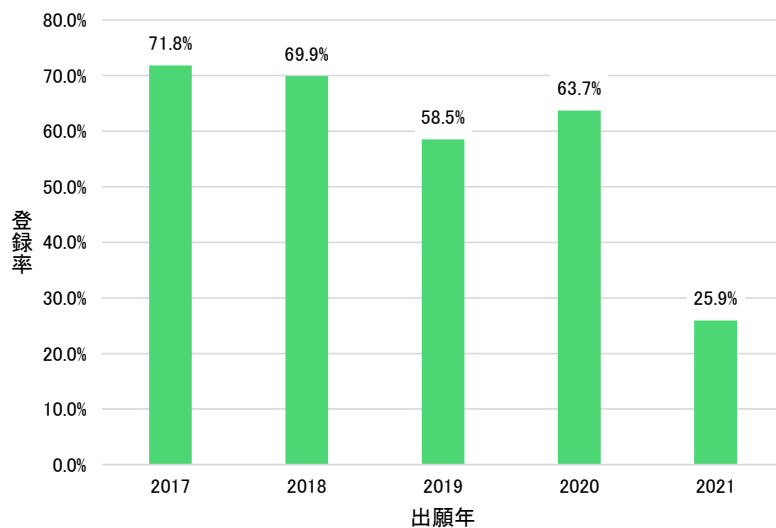
## (2) 登録率

マレーシアへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-2-4-2 に示す。

2017 年から 2020 年は、登録率 60%から 70%で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-2-4-2 マレーシア商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

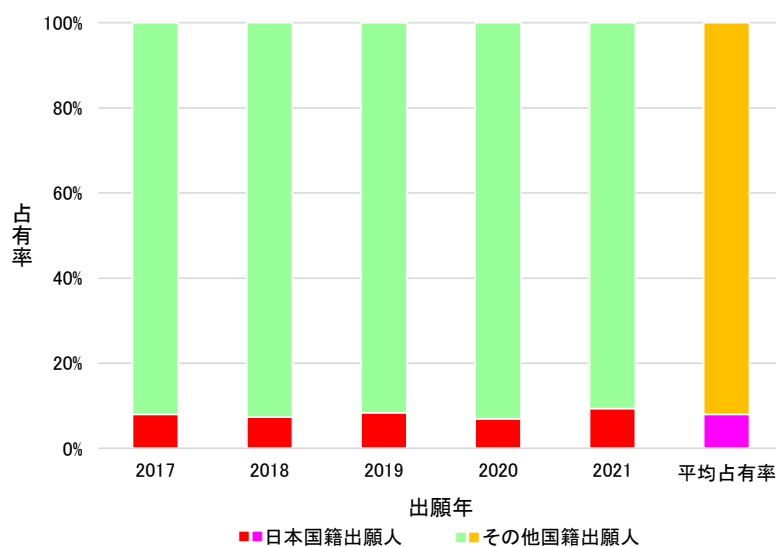
### （3）商標登録に占める日本国籍出願人の比率

マレーシアの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-2-4-3 に示す。

日本国籍出願人は約 7%で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-2-4-3 マレーシア商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark



## 2. 3 フィリピン

フィリピン商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

ただし、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

なお、フィリピンにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2012 年 7 月からであるので（第 1 章、表 1-1-1）、本調査期間ではこの締結に伴う変化はないと考えられる。

### 2. 3. 1 出願件数

フィリピンへの商標出願について、(1) 全体件数：フィリピン特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び (4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

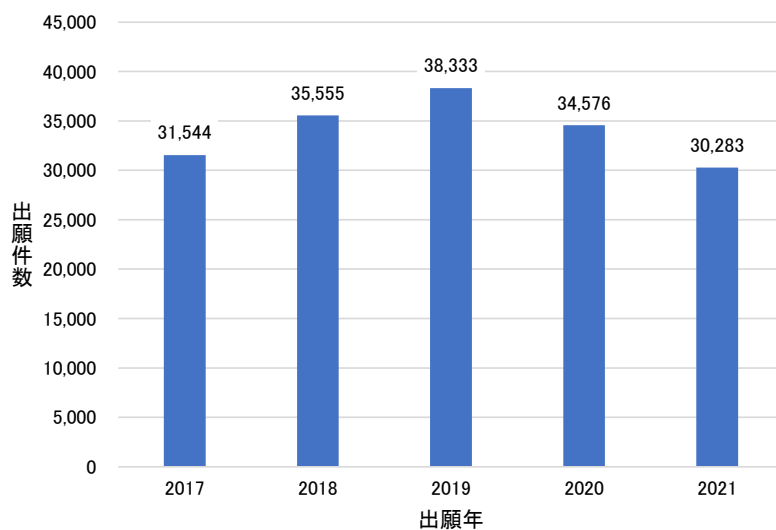
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のフィリピンの出願年別商標出願件数推移について図 2-3-1-1 に示す。

35,000 件前後で推移している。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-3-1-1 フィリピン商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



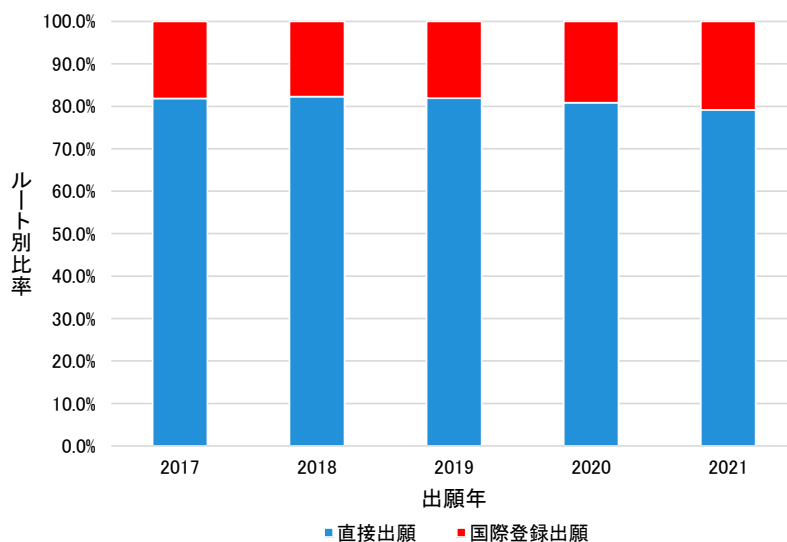
出典：Orbit Trademark

## （２）出願ルート別

フィリピンへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-3-1-2 に示す。

直接出願約 80%、国際登録出願約 20%で推移している。

図 2-3-1-2 フィリピン商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



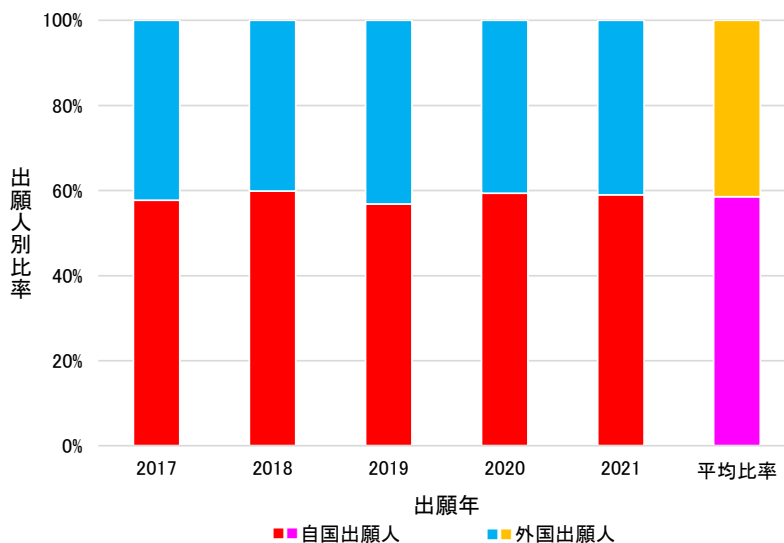
出典：Orbit Trademark

### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-3-1-3 に示す。

フィリピン国籍出願人は約 60%で推移している。

図 2-3-1-3 フィリピン商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移(出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark

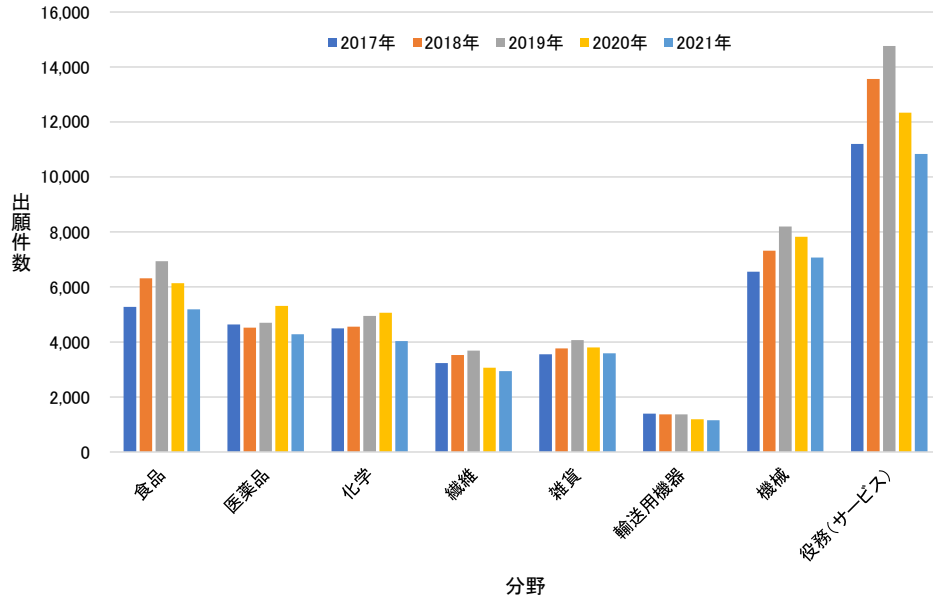
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-3-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-3-1-5 に示す。

役務（サービス）及び機械の件数及び比率が大きい。多くの分野で 2017 年から 2019 年にかけて件数が増加しているが、輸送用機器ではこの間緩やかに減少している。

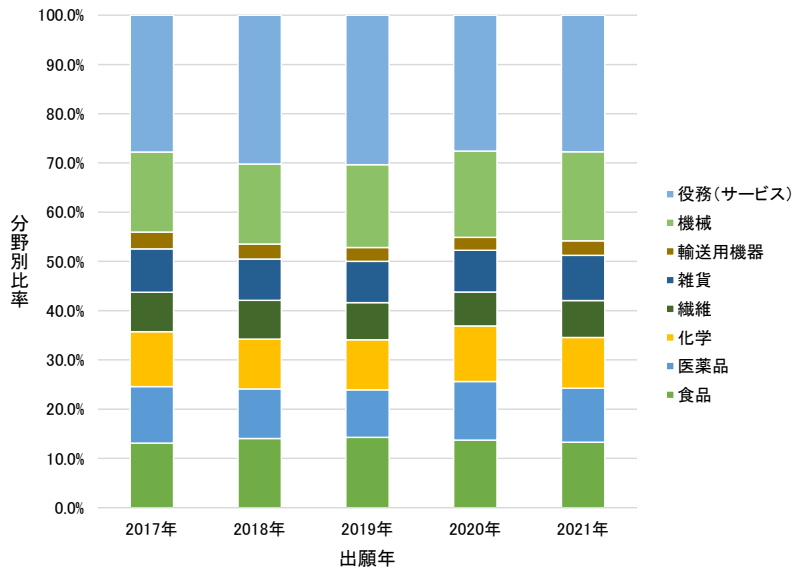
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-3-1-4 フィリピン商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-3-1-5 フィリピン商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 3. 2 権利化期間

2017年から2021年のフィリピンへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、フィリピンへの直接出願における権利化期間について示している。

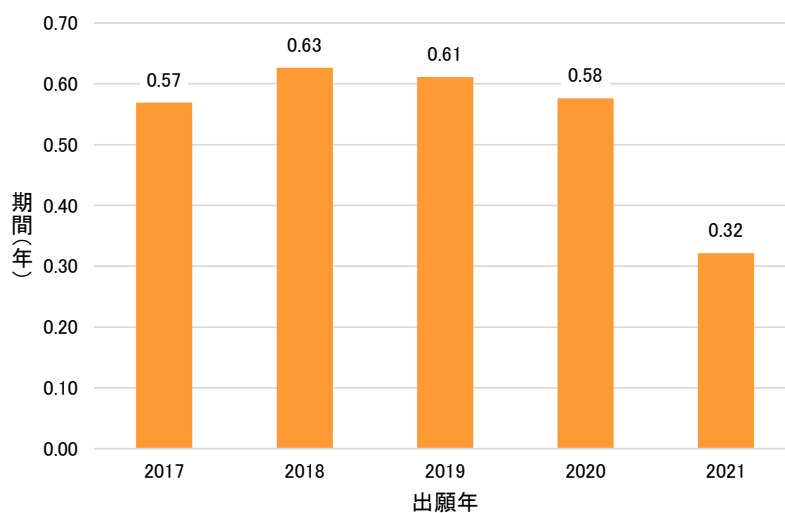
### (1) 登録全体

フィリピン商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-3-2-1に示す。

ほぼ0.6年で推移している。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図2-3-2-1 フィリピン商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典：Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別件数

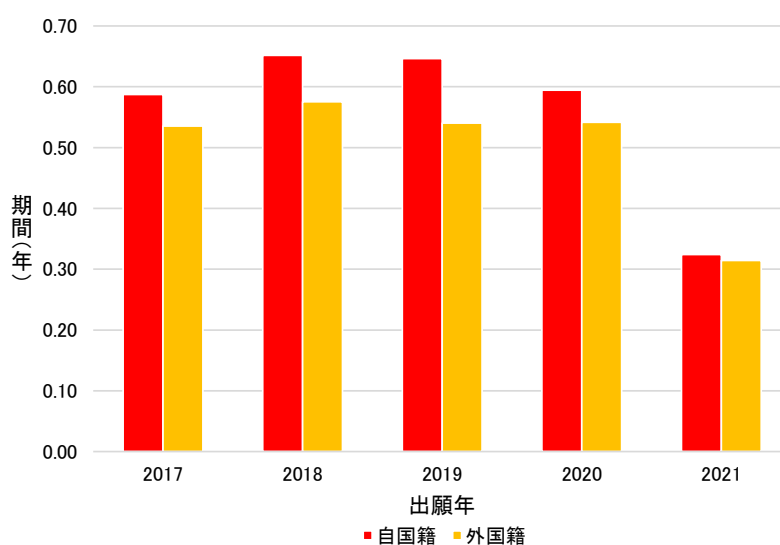
出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

### (3) 自国・外国出願人別

フィリピン商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-3-2-2 に示す。外国出願人の方が自国出願人よりも若干権利化期間が短い傾向が続いている。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-3-2-2 フィリピン商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

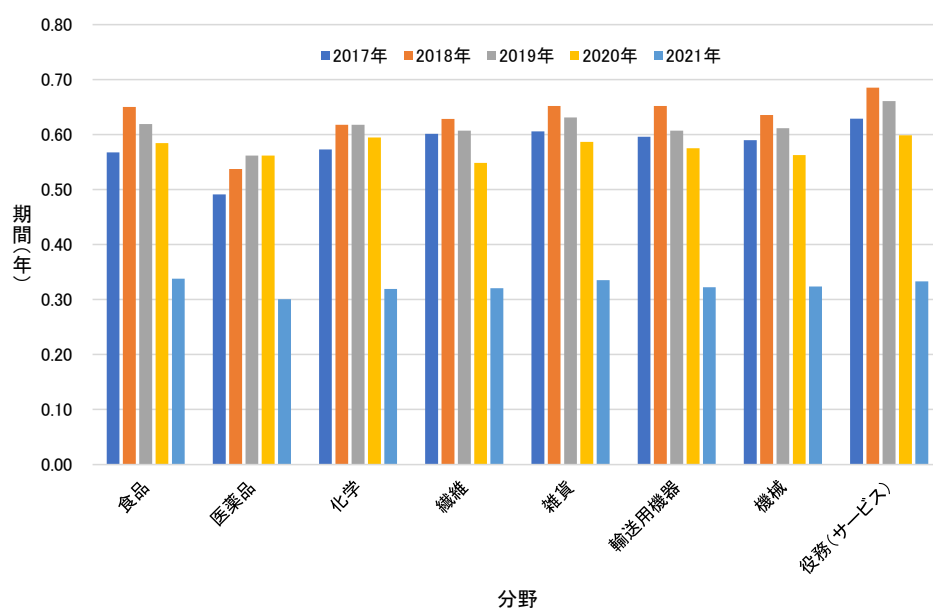
### (4) 産業分野別件数及び比率

フィリピン商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-3-2-3 に示す。

いずれの分野も 1 年以下であるが、その中では、医薬品が最も短く、役務（サービス）が最も長くなっている。また、それらの傾向は出願年によって変わるものの、大きな変化ではない。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-3-2-3 フィリピン商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

### 2. 3. 3 商標上位出願人

フィリピン商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数の上位から 19 位までについて、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-3-3-1 に示す。

医薬、家庭用品・化粧品及び食品関連の企業が多い。

表 2-3-3-1 フィリピン商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	AMBICA	166	200	33	107	0	506
2	TARGET BRANDS (ターゲット、米国)	94	38	52	91	125	400
3	AGLOBAL CARE	1	171	32	172	6	382
4	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン&ジョンソン)	89	108	59	40	12	308
5	MEGA LIFESCIENCES PUBLIC	72	54	38	24	12	200
6	AZARIAS PHARMACEUTICAL LABORATORIES	100	10	37	43	3	193
7	SAN MIGUEL FOOD & BEVERAGE	1	51	90	28	0	170

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
8	AVIDA LAND	48	24	76	11	0	159
9	ACS MANUFACTURING	28	22	1	102	2	155
10	NOVARTIS (ノバルティス)	47	46	48	10	2	153
11	THE PROCTER & GAMBLE (プロクター&ギャンブル)	26	42	43	29	6	146
12	KAO KABUSHIKI KAISHA (花王)	32	52	31	24	3	142
13	GOLDEN ABC	20	53	51	16	0	140
13	PHILIP MORRIS BRANDS (フィリップ・モリス)	36	42	34	27	1	140
15	DAVIES PAINTS PHILIPPINES	31	57	30	14	0	132
15	ST BARACHIEL THE ARCHANGEL FOOD	60	17	52	2	1	132
17	UNILAB	40	43	31	15	0	129
18	UNILEVER (ユニリーバ)	24	47	33	23	0	127
19	DOXO INGREDIENTS	15	49	34	23	5	126

出典：Orbit Trademark

## 2. 3. 4 商標登録率

出願年 2017 年から 2021 年のフィリピン商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

### (1) 商標登録件数

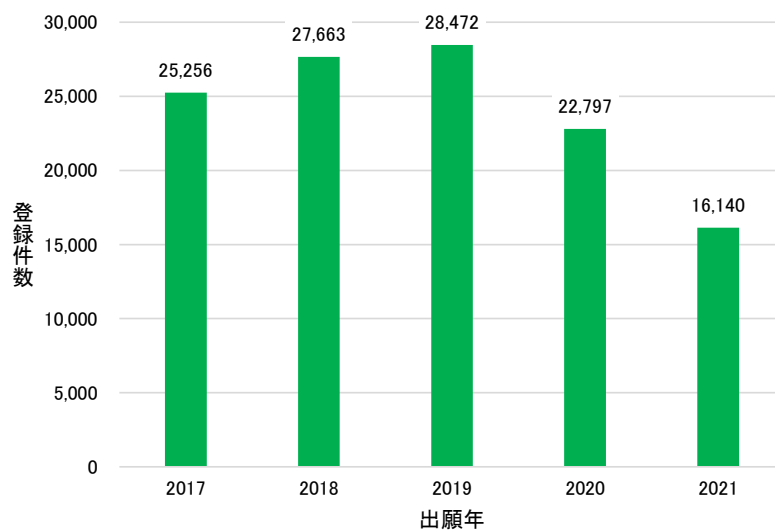
フィリピンへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-3-4-1 に示す。

1,300 件前後で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。



図 2-3-4-1 フィリピン商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



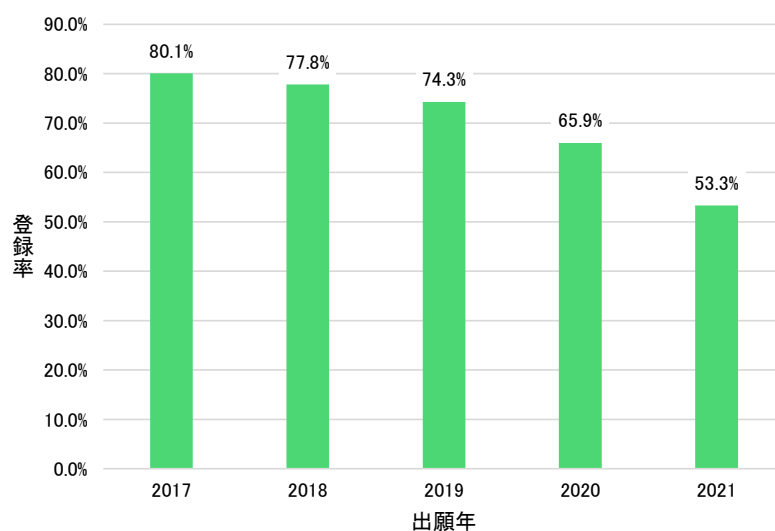
出典：Orbit Trademark

## （2）登録率

フィリピンへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-3-4-2 に示す。80%から 70%程度への低下傾向が見られる。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-3-4-2 フィリピン商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

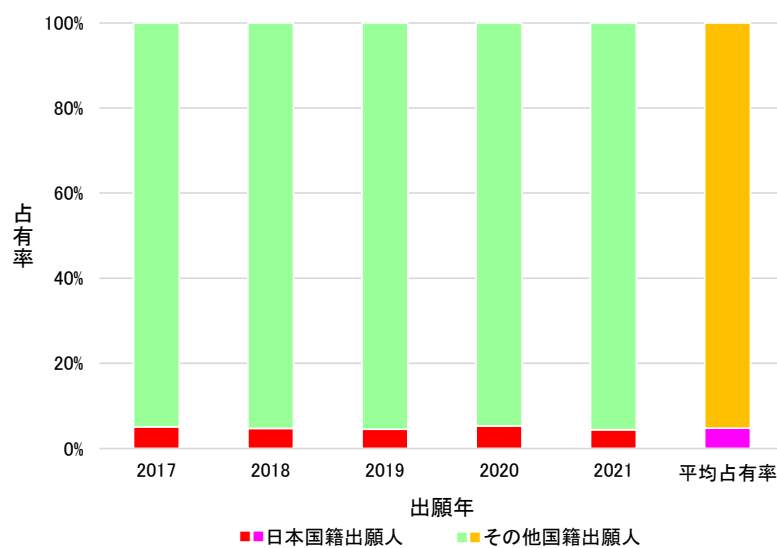
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

フィリピンの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-3-4-3 に示す。

日本国籍出願人は約 5%で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-3-4-3 フィリピン商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 4 シンガポール

シンガポール商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

ただし、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、並びにそれらの最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

なお、シンガポールにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2000 年 10 月からであるので（第 1 章、表 1-1-1）、本調査期間ではこの締結に伴う変化はないと考えられる。

### 2. 4. 1 出願件数

シンガポールへの商標出願について、(1) 全体件数：シンガポール特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び(4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

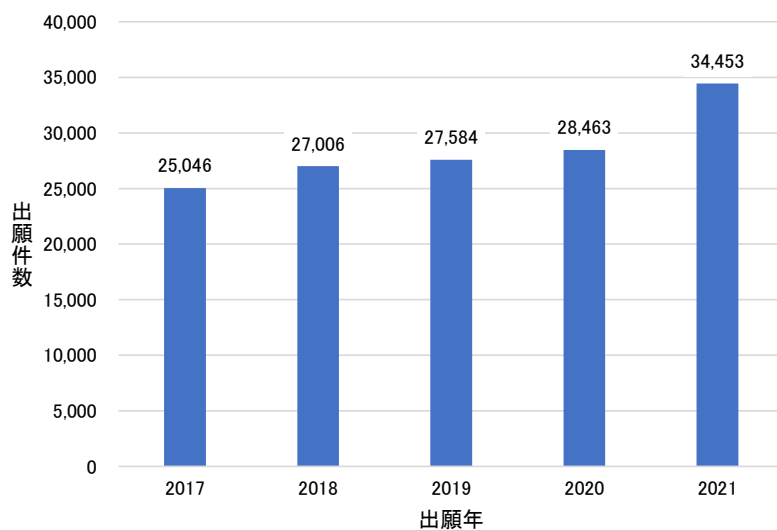
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のシンガポールの出願年別商標出願件数推移について図 2-4-1-1 に示す。

増加傾向が見られる。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-4-1-1 シンガポール商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

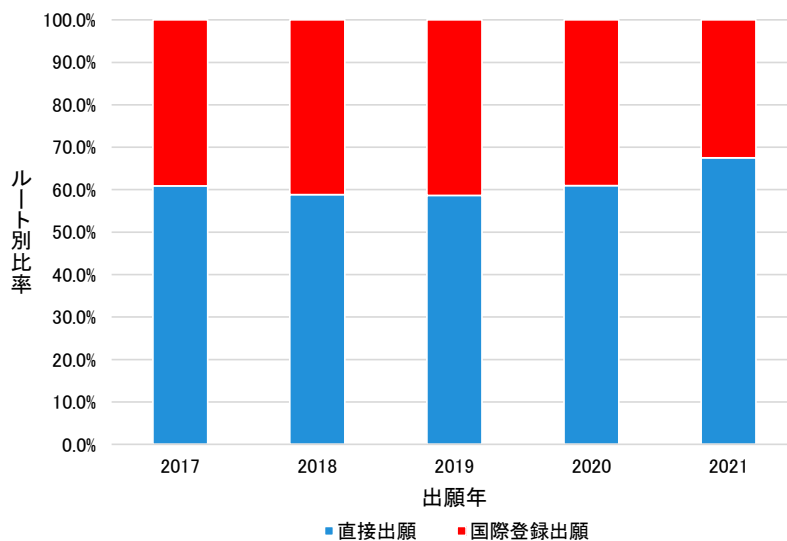
## （2）出願ルート別

シンガポールへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-4-1-2 に示す。

前図で件数の増加が見られたが、ルート別ではその比率に大きな変化は見られない。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-4-1-2 シンガポール商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



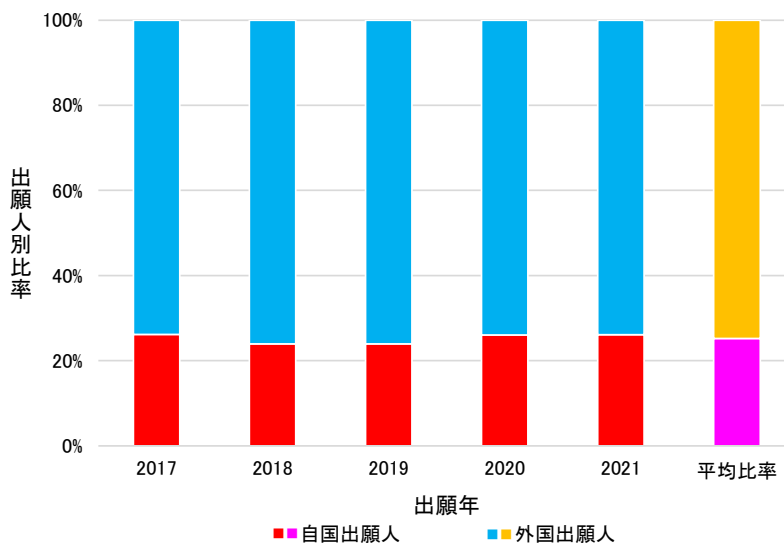
出典：Orbit Trademark

### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-4-1-3 に示す。

シンガポール国籍出願人は約 25%、外国籍出願人が約 75%で推移している。

図 2-4-1-3 シンガポール商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

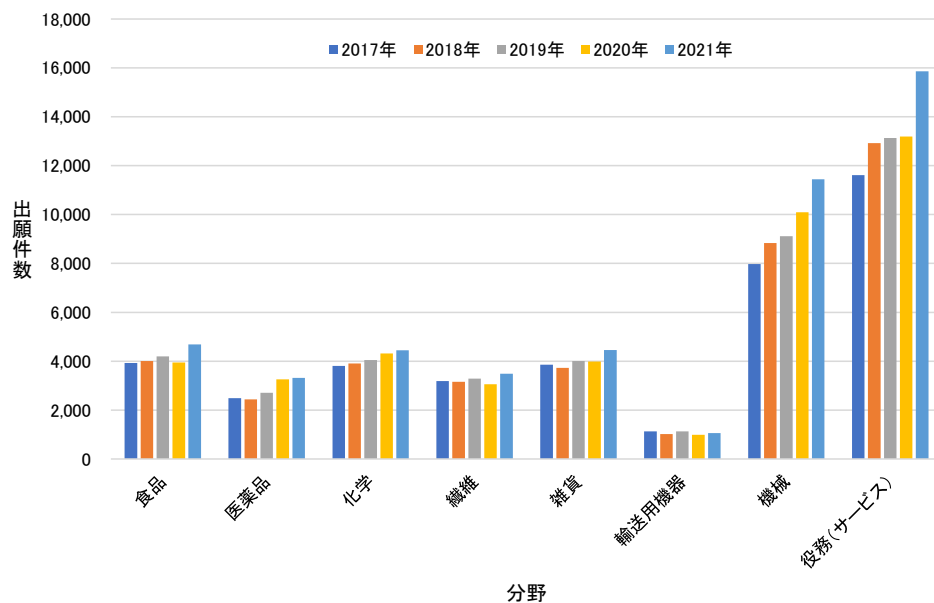
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-4-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-4-1-5 に示す。

機械及び役務（サービス）分野の件数増加が顕著であるが、それらの比率は大きく変わっていない。

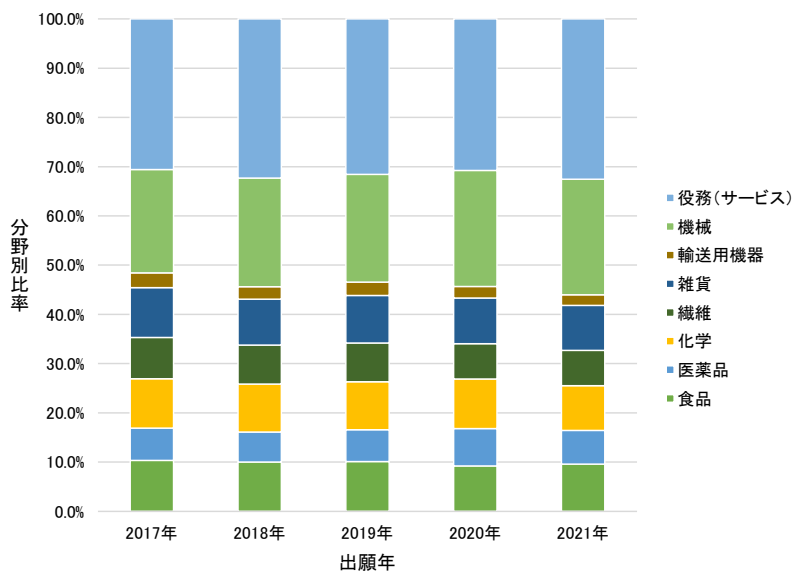
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-4-1-4 シンガポール商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-4-1-5 シンガポール商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 4. 2 権利化期間

2017年から2021年のシンガポールへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、シンガポールへの直接出願における権利化期間について示している。

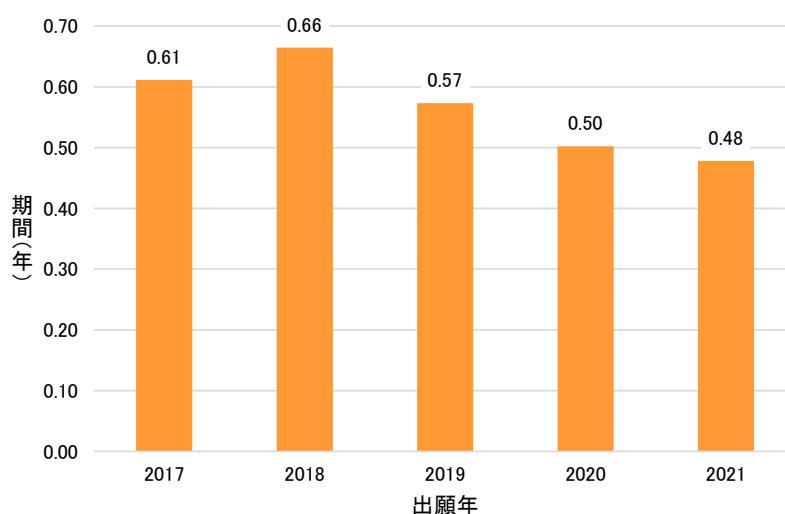
### (1) 登録全体

シンガポール商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-4-2-1に示す。

0.6年辺りで推移している。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図2-4-2-1 シンガポール商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典：Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別

出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

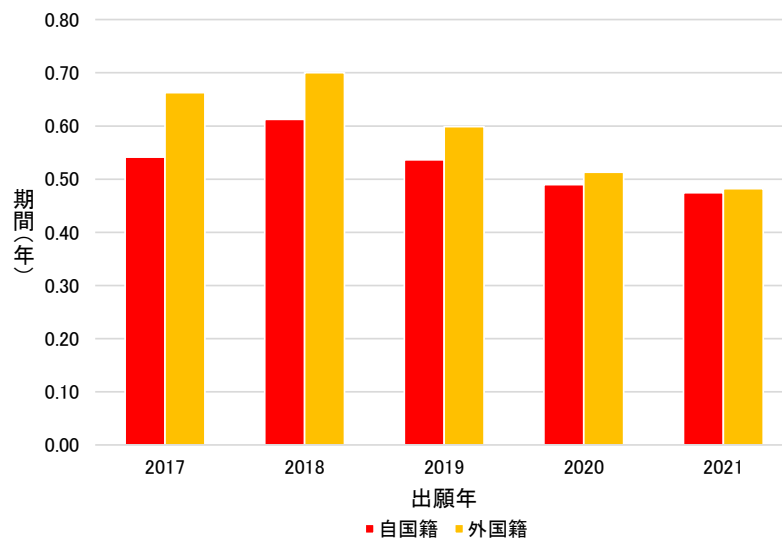
### (3) 自国・外国出願人別

シンガポール商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-4-2-2 に示す。

自国出願人の権利化期間が、外国出願人のそれよりも若干短い傾向が続いている。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-4-2-2 シンガポール商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

### (4) 産業分野別件数及び比率

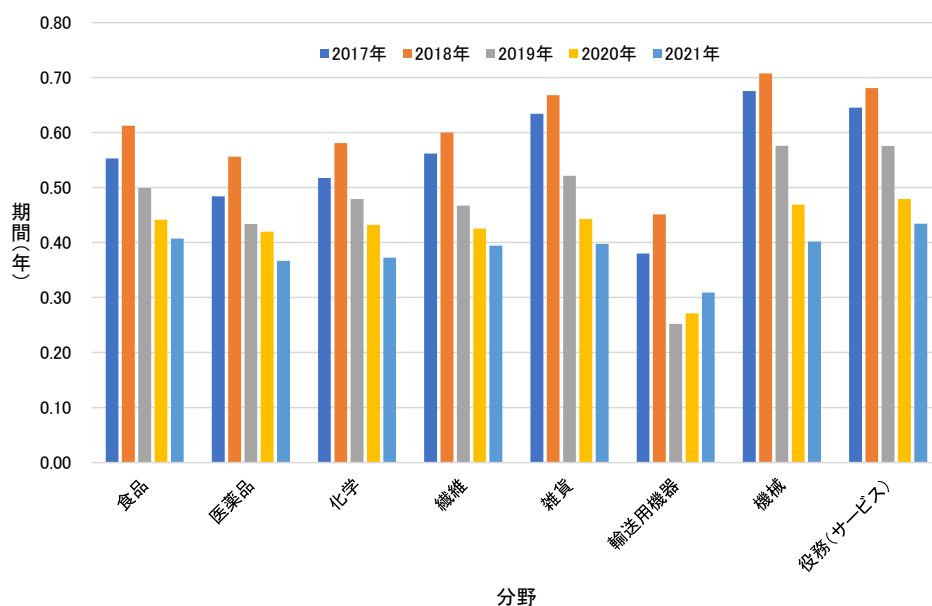
シンガポール商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-4-2-3 に示す。

いずれの分野も 1 年以内であり、中でも輸送用機器が短く、他方、雑貨、機械及び役務（サービス）分野がやや長い傾向にあるが、これらの権利化期間の長さは、出願年によって変わるものの、この傾向は変わっていない。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。



図 2-4-2-3 シンガポール商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 4. 3 商標上位出願人

シンガポール商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数 100 件以上の上位から 15 位までについて、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-4-3-1 に示す。

外国出願人の企業であるアマゾンが最上位に来ている。

表 2-4-3-1 シンガポール商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	AMAZON TECHNOLOGIES (アマゾン)	112	93	56	75	57	393
2	COGNOSPHERE	0	0	0	0	373	373
3	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン&ジョンソン)	75	54	63	68	54	314
4	KAO KABUSHIKI KAISHA (花王)	47	74	82	86	24	313
5	TARGET BRANDS (ターゲット、米国)	72	34	38	10	41	195
6	THE PROCTER & GAMBLE (プロクター&ギャンブル)	25	25	44	31	35	160
7	TWG TEA	85	52	2	3	1	143

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
8	LG ELECTRONICS (LG 電子)	28	43	16	25	26	138
9	APPLE (アップル)	34	26	5	24	42	131
10	ALBION	37	23	33	8	28	129
11	PARIS CROISSANT	33	39	30	20	0	122
11	AMOREPACIFIC	43	29	12	7	31	122
13	GLORIOUS MELODIES CONSULTANCY	0	0	0	0	115	115
14	HUAWEI TECHNOLOGIES (ファーウェイ)	16	4	20	41	29	110
15	ISLESTARR	16	35	17	22	12	102

出典：Orbit Trademark

## 2. 4. 4 商標登録率

出願年 2017 年から 2021 年のシンガポール商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

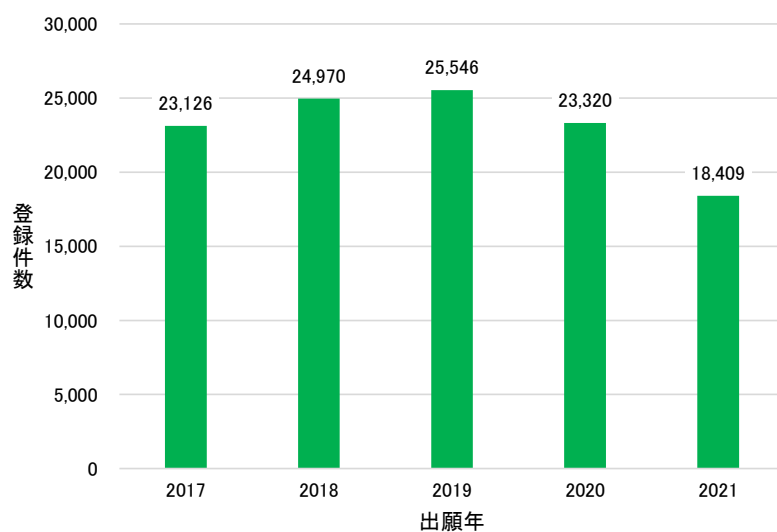
### (1) 商標登録件数

シンガポールへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-4-4-1 に示す。

2,000 件前後で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-4-4-1 シンガポール商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

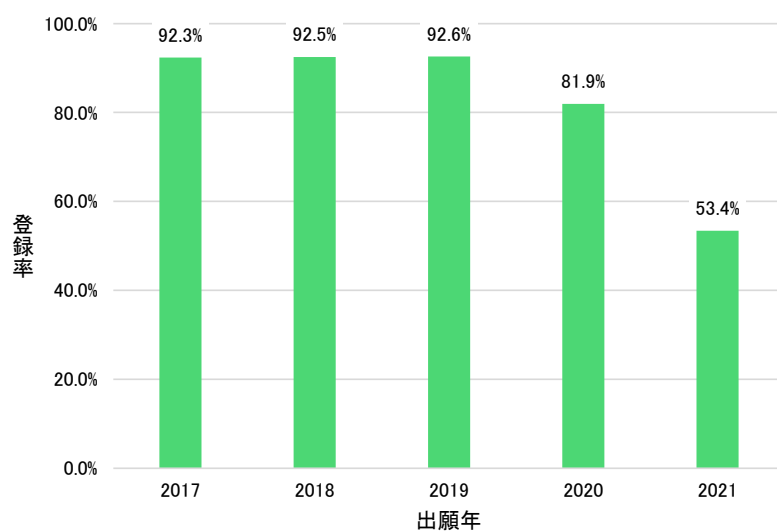
## （2）登録率

シンガポールへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-4-4-2 に示す。

90%強の高い値で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-4-4-2 シンガポール商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

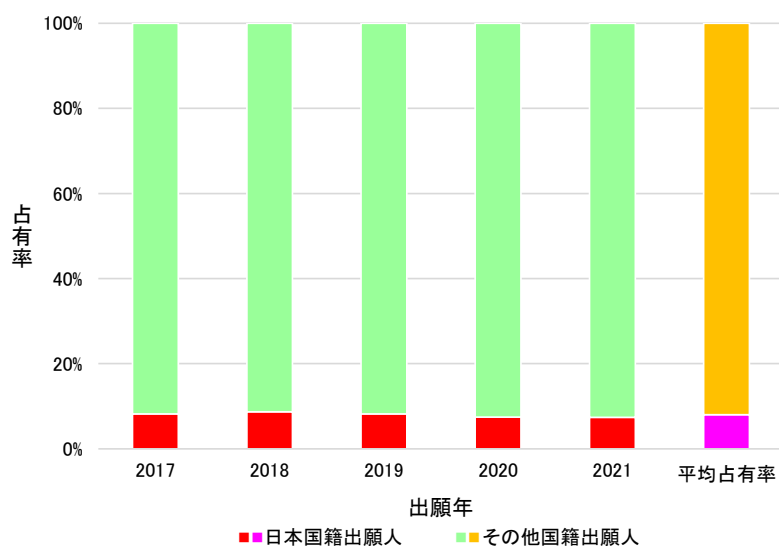
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

シンガポールの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-4-4-3 に示す。

日本国籍出願人は 8%前後で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-4-4-3 シンガポール商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移(出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark

## 2. 5 タイ

タイ商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

タイにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2017 年 11 月から生じていると考えられる（第 1 章、表 1-1-1）。

また、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、並びにそれらの最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

### 2. 5. 1 出願件数

タイへの商標出願について、(1) 全体件数：タイ特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び (4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

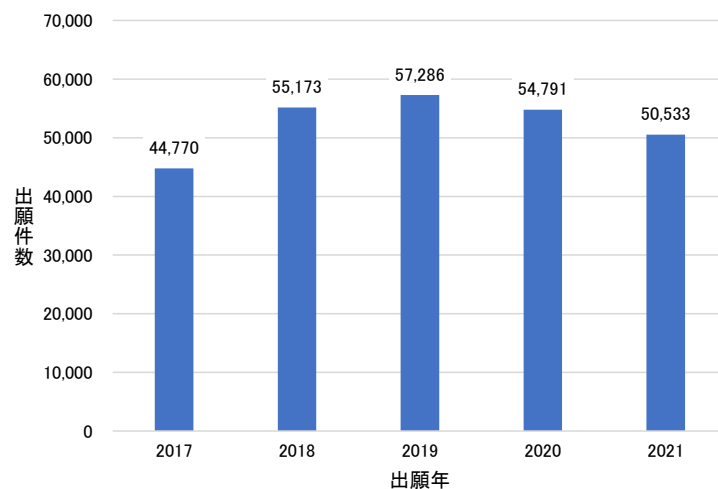
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のタイの出願年別商標出願件数推移について図 2-5-1-1 に示す。

55,000 件前後で推移している。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-5-1-1 タイ商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

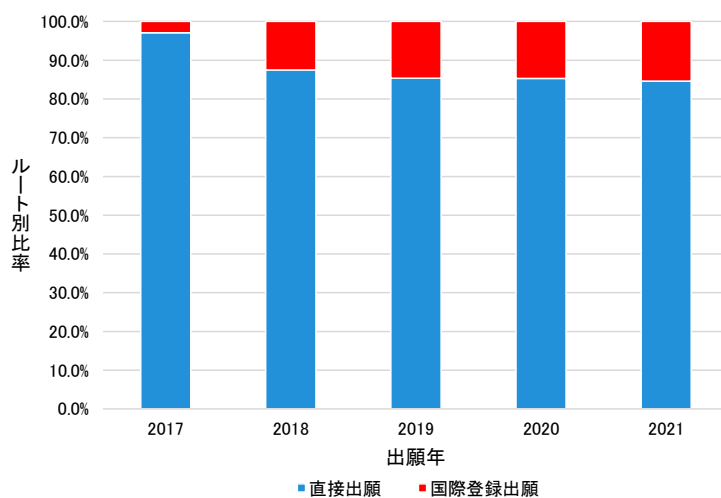
## （２）出願ルート別件数

タイへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-5-1-2 に示す。

出願ルートの比率は、マドリッドプロトコル締結の影響が年間を通じて現れた 2018 年以後、直接出願約 85%、国際登録出願約 15%で推移している。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-5-1-2 タイ商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

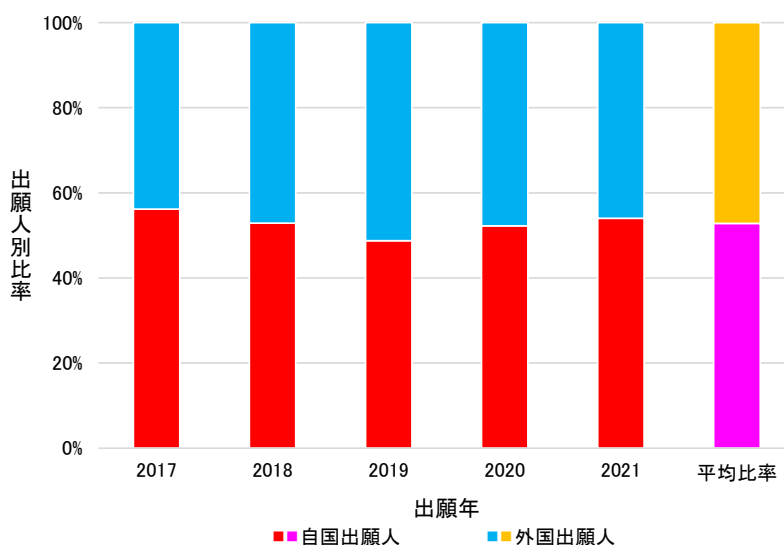
### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-5-1-3 に示す。

タイ国籍出願人が約 53%、外国籍出願人が約 47%程度となっているが、2018 年以後外国出願人の比率がやや高くなっている。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-5-1-3 タイ商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



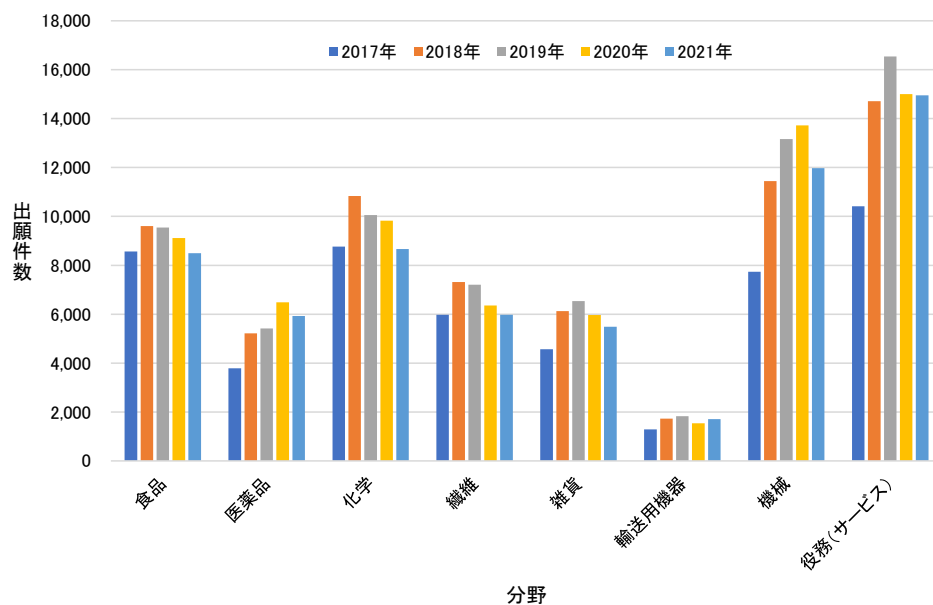
出典：Orbit Trademark

### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-5-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-5-1-5 に示す。全体としては役務（サービス）及び機械分野の件数及び比率が大きいが、各分野が占める比率は出願年により変化が見られる。

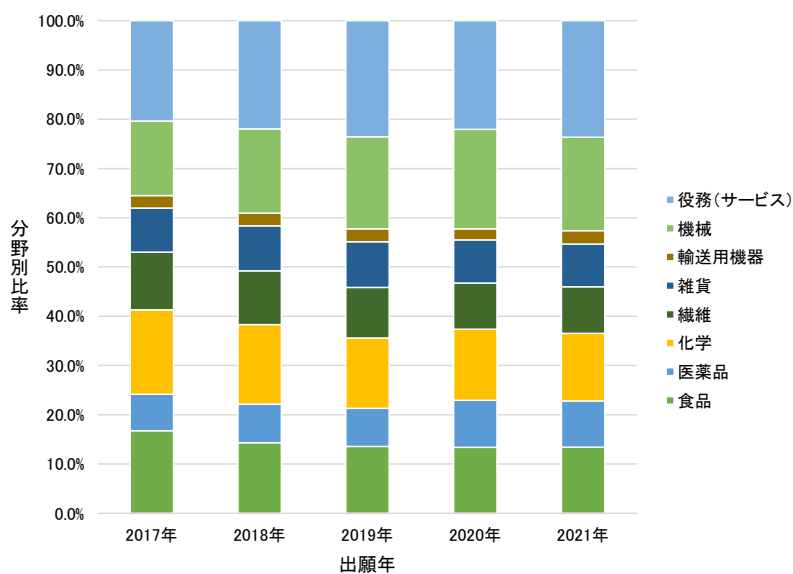
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-5-1-4 タイ商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-5-1-5 タイ商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark



## 2. 5. 2 権利化期間

2017年から2021年のタイへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、タイへの直接出願における権利化期間について示している。

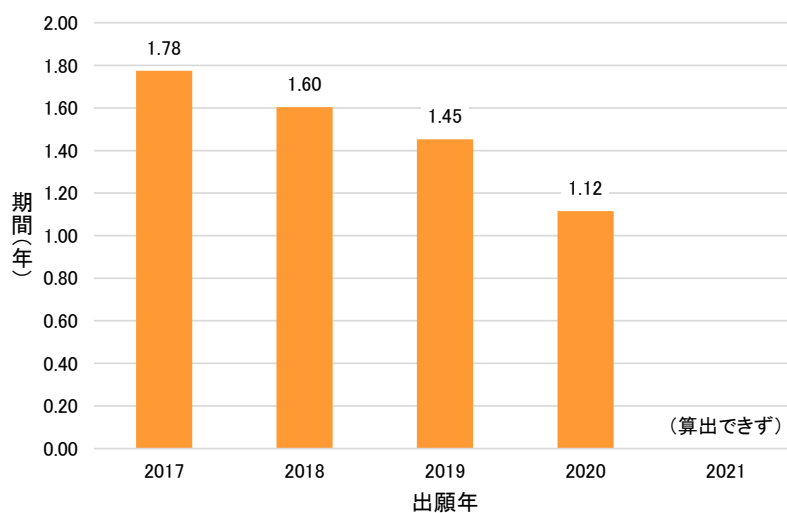
### (1) 登録全体

タイ商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-5-2-1に示す。

年を追って短くなる傾向が見られる。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。なお、2021年については調査時点でまだデータが取得できていない。

図2-5-2-1 タイ商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典：Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別件数

出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

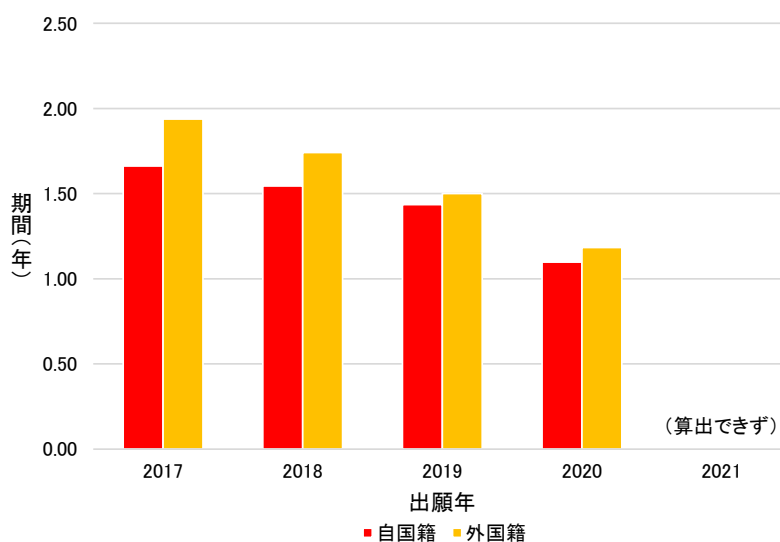
### (3) 自国・外国出願人別

タイ商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-5-2-2 に示す。

自国出願人が外国出願人よりも若干権利化期間が短い傾向にある。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。なお、2021 年については、(1) 登録全体同様、調査時点でデータが取得できていない。

図 2-5-2-2 タイ商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移(出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark

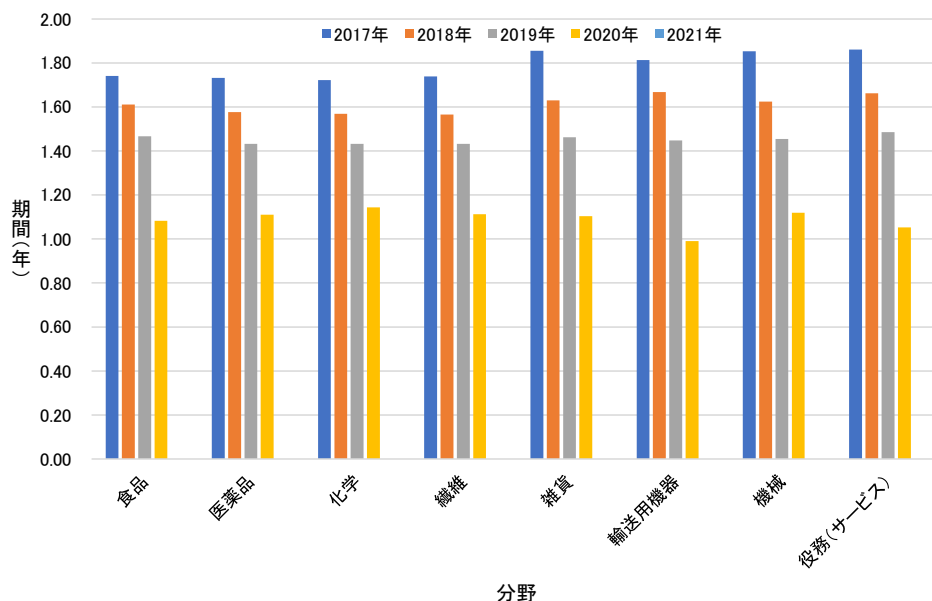
### (4) 産業分野別

タイ商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-5-2-3 に示す。

分野別では、雑貨、輸送用機器、機械及び役務（サービス）分野の権利化期間が他の分野よりも長めであり、その権利化期間は、出願年により異なるものの、同じ傾向を示していることが分かる。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。なお、2021 年については、調査時点でデータが取得できていない。

図 2-5-2-3 タイ商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 5. 3 商標上位出願人

タイ商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数の上位から 20 位までについて、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-5-3-1 に示す。

日米欧中韓の著名企業からの出願が見られる。

表 2-5-3-1 タイ商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	TARGET BRANDS INC（ターゲット、米国）	351	113	129	293	121	1,007
2	ROCK DRAGON COMPANY LIMITED	103	218	307	82	96	806
3	MR JIN WAINU	70	124	74	223	43	534
4	APPLE INC（アップル）	76	124	135	90	41	466
5	HUAWEI TECHNOLOGIES CO LTD（ファーウェイ）	29	49	65	163	57	363
6	TRUNGARUN GARMENT COMPANY LIMITED	76	114	58	95	0	343
7	FUJIKO F FUJIO PRO COMPANY LIMITED（藤子 F 不二雄プロ）	0	0	315	0	0	315

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
8	BEIJING BITE DANCE TECHNOLOGY CO LTD	0	13	57	60	178	308
9	LINE CORPORATION (ライン)	23	19	218	32	14	306
10	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン&ジョンソン)	72	50	52	52	54	280
11	AMAZONS TECHNOLOGY INC (アマゾン)	14	131	62	46	12	265
12	BANGKOK SMARTCARD SYSTEM COMPANY LIMITED	0	54	0	125	80	259
13	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD LTD (サムスン電子)	62	60	53	30	42	247
14	MEGA LIFESCIENCES PUBLIC COMPANY LIMITED	32	25	37	85	62	241
15	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED (アリババ)	107	43	41	46	0	237
16	CHAROEN POKPHAND GROUP COMPANY LIMITED	12	2	77	34	100	225
17	LAURIE	40	53	38	44	40	215
18	SANRIO COMPANY LIMITED (サンリオ)	34	26	96	14	33	203
19	BOON RAWD BREWERY COMPANY LIMITED	65	20	45	31	39	200
20	UNITED FOODS PUBLIC COMPANY LIMITED	29	21	18	43	84	195

出典：Orbit Trademark

## 2. 5. 4 商標登録率

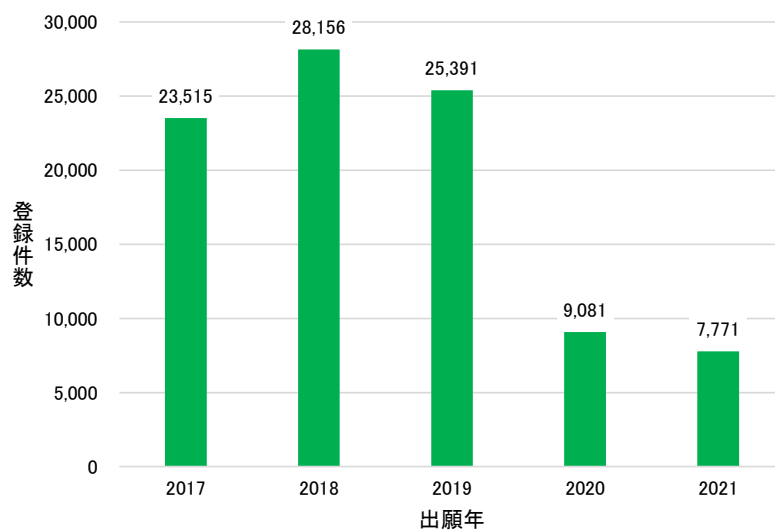
出願年 2017 年から 2021 年のタイ商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

### (1) 商標登録件数

タイへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-5-4-1 に示す。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-5-4-1 タイ商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



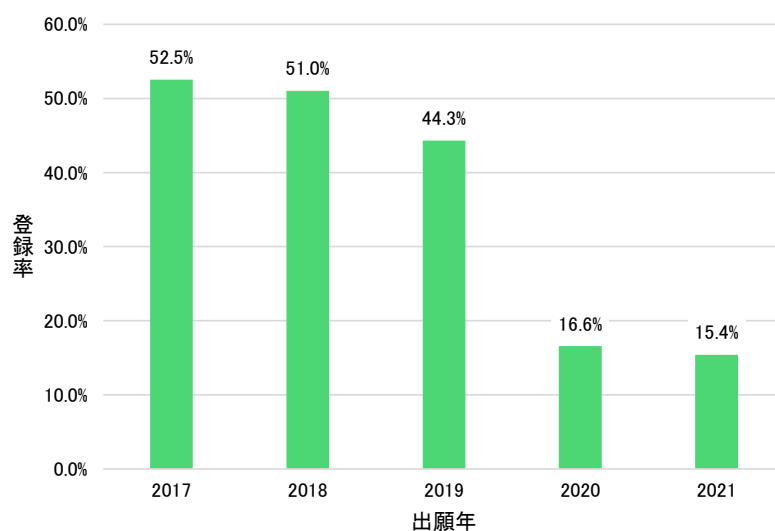
出典：Orbit Trademark

## （2）登録率

タイへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-5-4-2 に示す。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-5-4-2 タイ商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

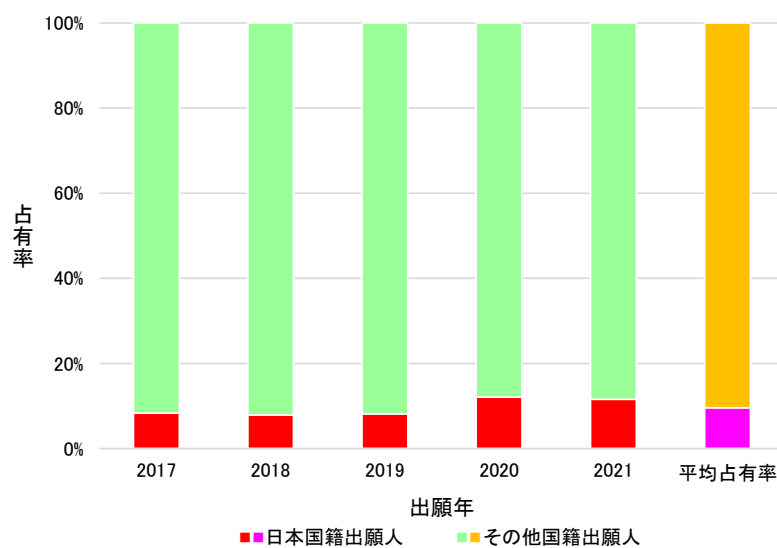
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

タイの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-5-4-3 に示す。

日本国籍出願人は 10%前後で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-5-4-3 タイ商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 6 ベトナム

ベトナム商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

ただし、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

なお、ベトナムにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2006 年 7 月からであるので（第 1 章、表 1-1-1）、本調査期間ではこの締結に伴う変化はないと考えられる。

### 2. 6. 1 出願件数

ベトナムへの商標出願について、(1) 全体件数：ベトナム特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び (4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

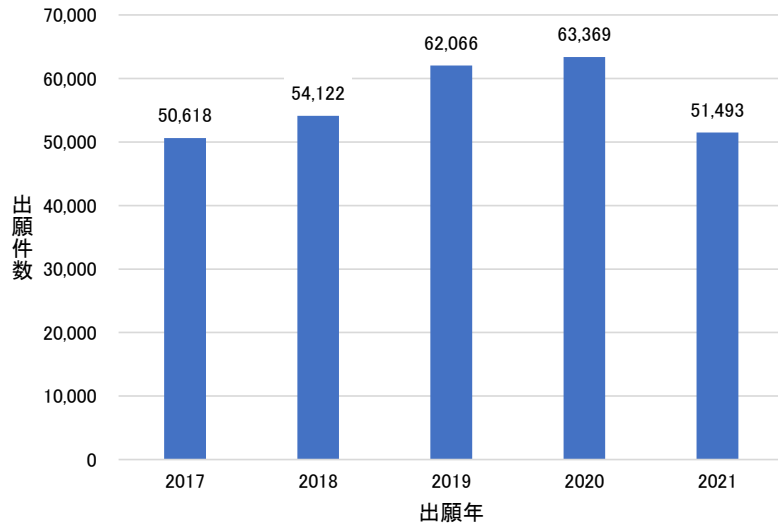
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のベトナムの出願年別商標出願件数推移について図 2-6-1-1 に示す。

増加傾向がみられ、2020 年には 6.3 万件を超えてきている。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-6-1-1 ベトナム商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

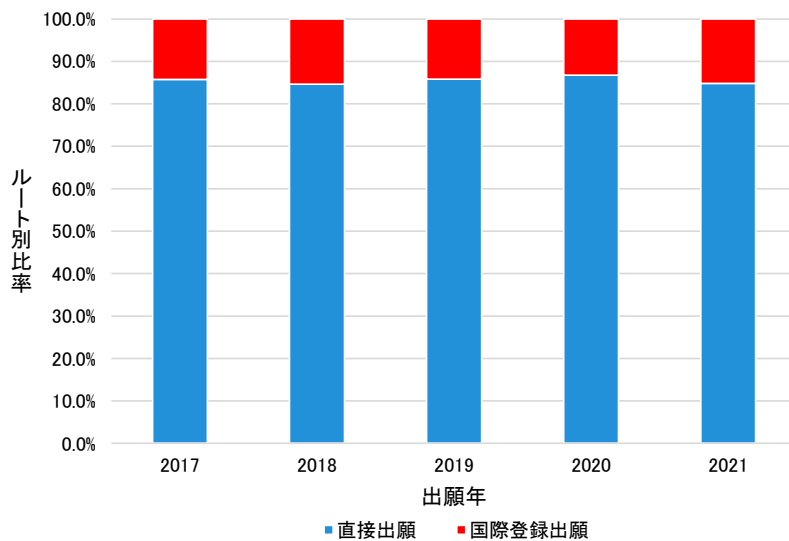
## （2）出願ルート別

ベトナムへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-6-1-2 に示す。

直接出願が約 85%、国際登録出願が約 15%であり、大きく変わっていない。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-6-1-2 ベトナム商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark



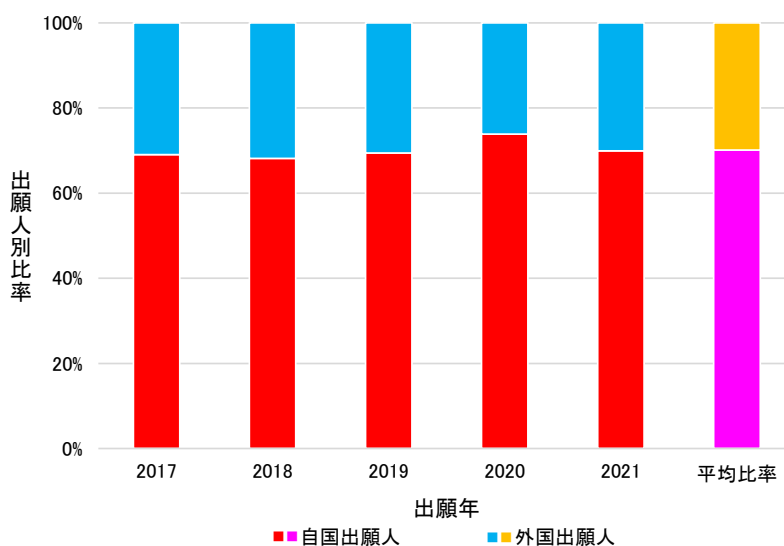
### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-6-1-3 に示す。

自国出願人が約 70%、外国出願人が約 30%で、大きく変わっていない。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-6-1-3 ベトナム商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

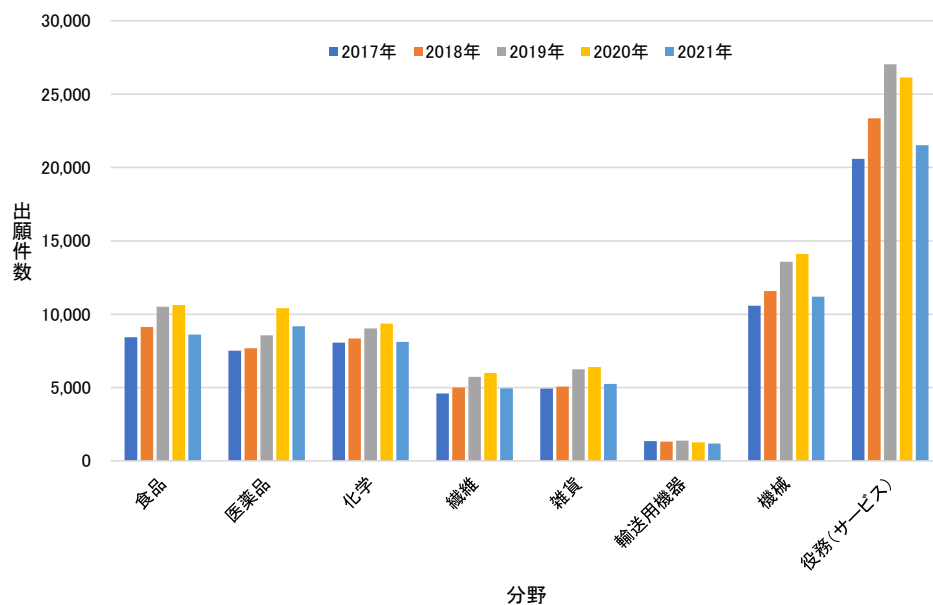
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-6-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-6-1-5 に示す。

役務（サービス）の件数が非常に多く、次いで機械分野の件数が多い。各分野の出願年別の推移は多くが 2019 年または 2020 年をピークとする山形を示しておりよく似ているが、輸送用機器では減少傾向となっており相違が見られる。また各分野が占める比率は出願年別では大きな変化は見られない。

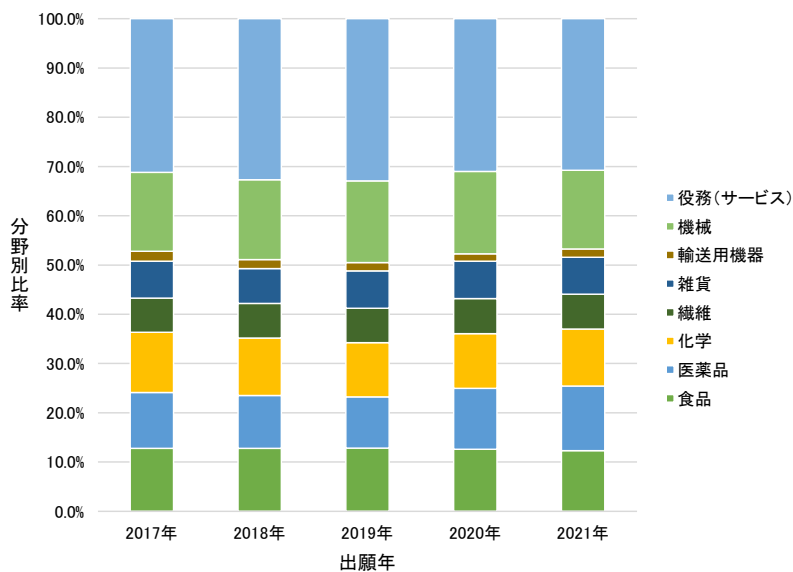
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-6-1-4 ベトナム商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-6-1-5 ベトナム商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典:Orbit Trademark

## 2. 6. 2 権利化期間

2017年から2021年のベトナムへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、ベトナムへの直接出願における権利化期間について示している。

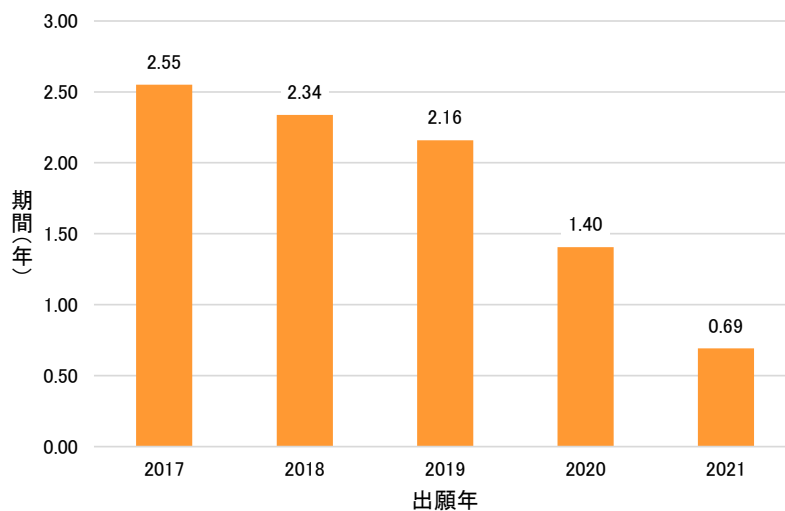
### (1) 登録全体

ベトナム商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-6-2-1に示す。

年を追って短くなる傾向が見られる。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図2-6-2-1 ベトナム商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典:Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別件数

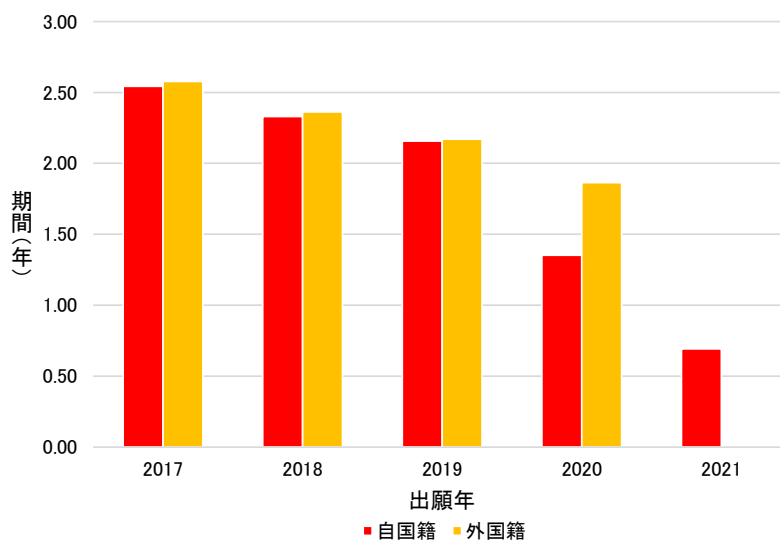
出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

### (3) 自国・外国出願人別

ベトナム商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-6-2-2 に示す。出願年 2017 年から 2019 年については、自国出願人及び外国出願人にほとんど差は見られない。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。なお、2021 年の外国出願人の登録件数は調査時点で 0 件である。

図 2-6-2-2 ベトナム商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

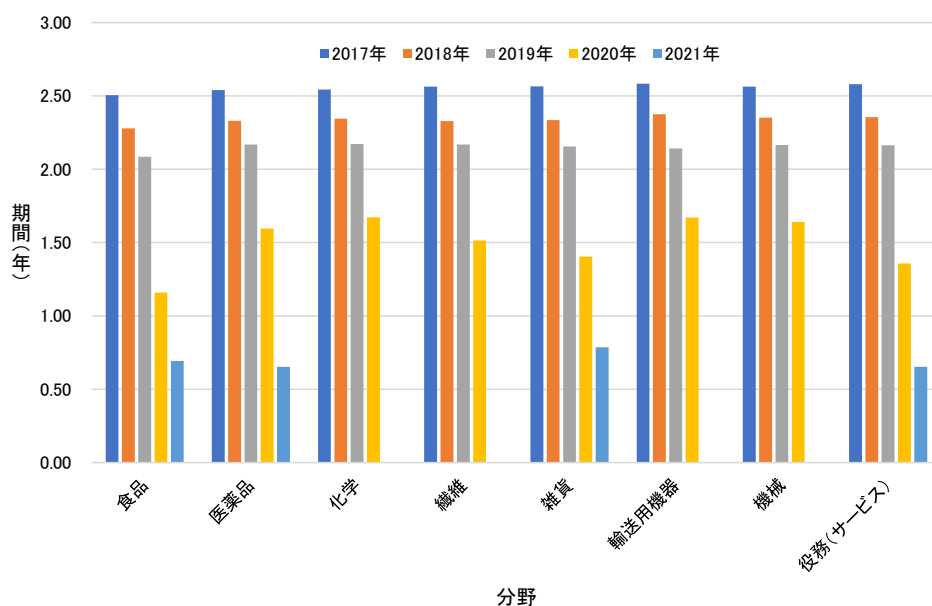
### (4) 産業分野別

ベトナム商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-6-2-3 に示す。

出願年 2017 年から 2019 年においては、分野間の相違はほとんど見られない。

なお、2021 年では、化学、繊維、輸送用機器及び機械分野の登録件数が調査時点で 0 件である。

図 2-6-2-3 ベトナム商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 6. 3 商標上位出願人

ベトナム商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数の上位から 15 位まで（同じ合計件数が複数ある場合は、合計の出願人数が 15 程度まで）について、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-6-3-1 に示す。

医療、製薬、食品関係が多い。急激に多くの出願をした企業、他方、多くの出願をしていたが大きく出願が減った企業等、変動が見られる。

表 2-6-3-1 ベトナム商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	CONG TY 4 ORANGES CO LTD	233	266	197	108	116	920
2	COMPANY MEDICAL LIMITED LIABILITY PARIS FRANCE	259	125	203	197	78	862
3	JSC PHARMACEUTICALS AND MEDICAL EQUIPMENT IN SOUTHEAST ASIA	66	114	123	217	100	620
4	JSC VIETNAM BMC	46	15	70	126	146	403
5	SANRIO (サンリオ)	167	50	177	1	0	395
6	MEGA LIFESCIENCES	31	64	75	110	62	342

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
	PUBLIC						
7	E B C GIANG DIEN PHARMACEUTICAL CO LTD	3	9	11	117	188	328
8	JSC NUTRITIOUS FOODS NUTIFOOD	13	43	197	27	26	306
9	EBC GROUP CO LTD	0	0	0	0	305	305
10	HUY KHANG IMPORT EXPORT CO LTD	29	25	75	131	27	287
11	LIMITED LIABILITY COMPANY PHU NONG	124	40	64	9	18	255
12	NUTRIKING NUTRITION JOINT STOCK COMPANY	0	14	103	41	94	252
13	STELLAPHARM JV LTD	6	34	52	132	26	250
14	MASTERISE GROUP JOINT STOCK COMPANY	0	0	185	51	11	247
15	AN NONG GROUP COMPANY LIMITED	30	25	78	85	23	241
16	JSC THIEN LONG GROUP COMPANY LIMITED THANH HOA TOBACCO	12	11	83	54	74	234
17	JSC VIETNAM ACECOOK	64	58	39	34	37	232
18	ASIA COMMERCIAL BANK	0	0	10	216	2	228
19	VINGROUP JSC	20	65	63	38	34	220

出典：Orbit Trademark

## 2. 6. 4 商標登録率

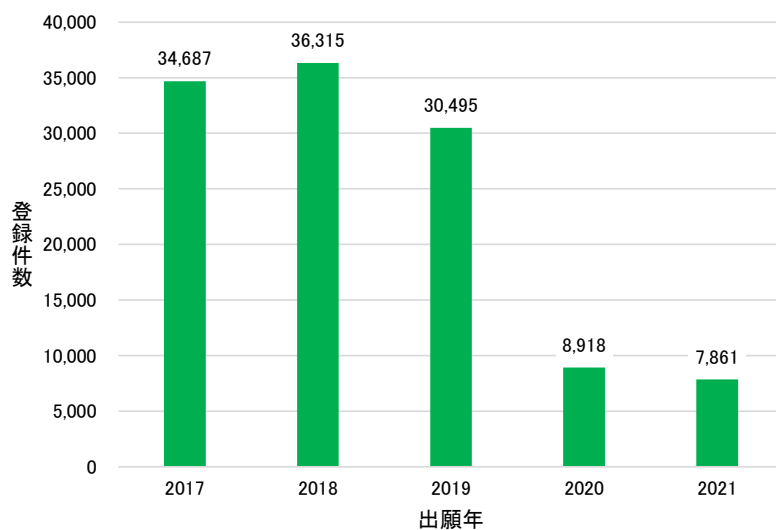
出願年 2017 年から 2021 年のベトナム商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

### (1) 商標登録件数

ベトナムへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-6-4-1 に示す。

出願年 2019 年から 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-6-4-1 ベトナム商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



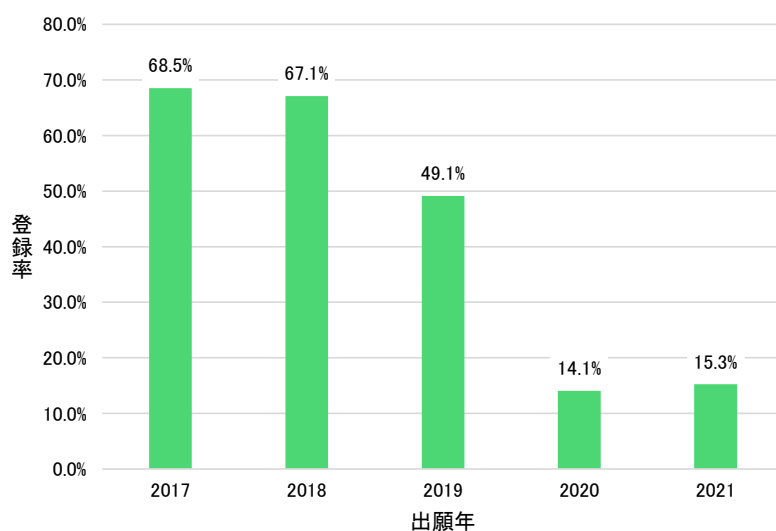
出典：Orbit Trademark

## （2）登録率

ベトナムへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-6-4-2 に示す。

出願年 2019 年から 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-6-4-2 ベトナム商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

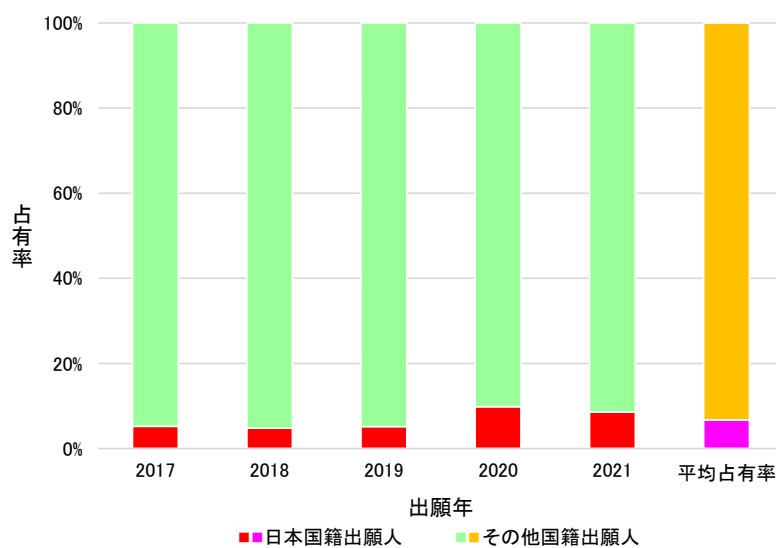
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

ベトナムの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-6-4-3 に示す。

日本国籍出願人は約 5%であったが、出願年 2020 年以後に増加が見られる。

出願年 2019 年から 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-6-4-3 ベトナム商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark



## 2. 7 ブルネイ

ブルネイ商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

ブルネイにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2017 年 1 月から生じていると考えられる（第 1 章、表 1-1-1）。

また、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、並びにそれらの最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

### 2. 7. 1 出願件数

ブルネイへの商標出願について、(1) 全体件数：ブルネイ特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び (4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

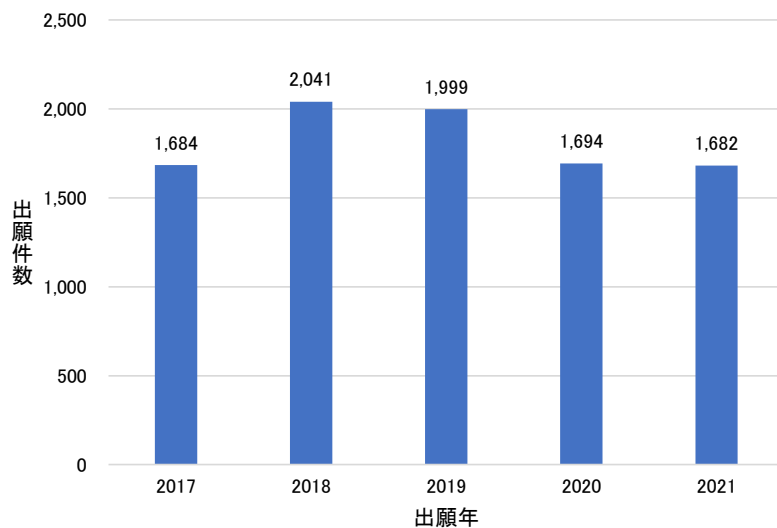
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のブルネイの出願年別商標出願件数推移について図 2-7-1-1 に示す。

約 1,700 件から 2,000 件で推移している。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-1-1 ブルネイ商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

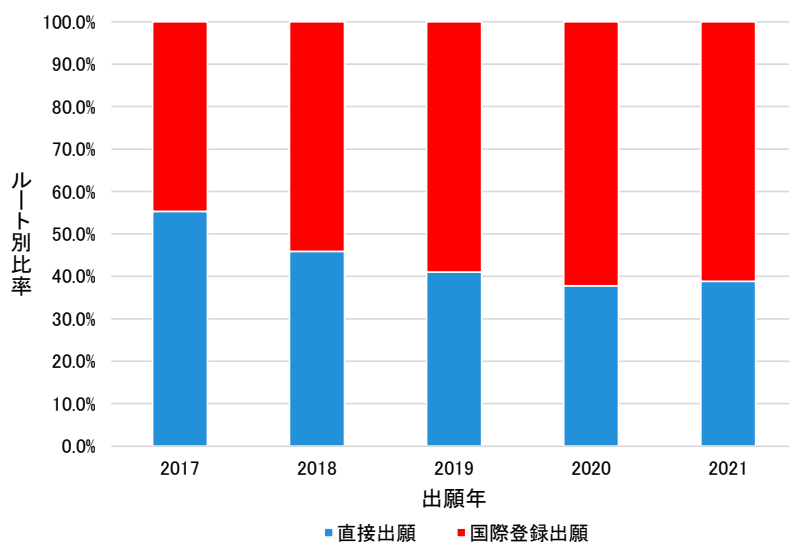
## （2）出願ルート別件数

ブルネイへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-7-1-2 に示す。

国際登録出願の比率が年を追って増加しているように見える。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-1-2 ブルネイ商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

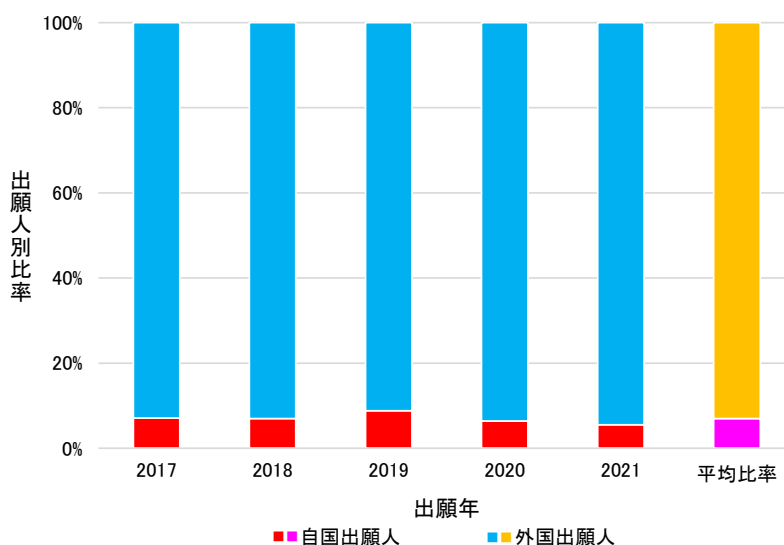
### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-7-1-3 に示す。

90%以上が外国出願人の出願である。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-1-3 ブルネイ商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

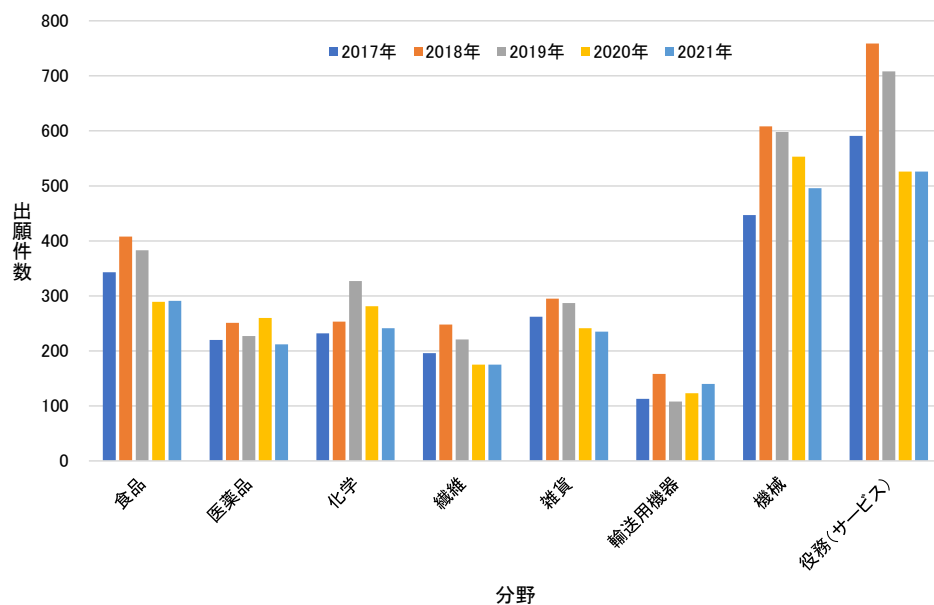
### (4) 産業分野別件数及び比率

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-7-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-7-1-5 に示す。

機械及び役務（サービス）分野の出願件数が多いが、各分野で最も件数が多い出願年は、多くの分野で異なっている。また、各分野が占める比率は出願年により大きな変化見られない。

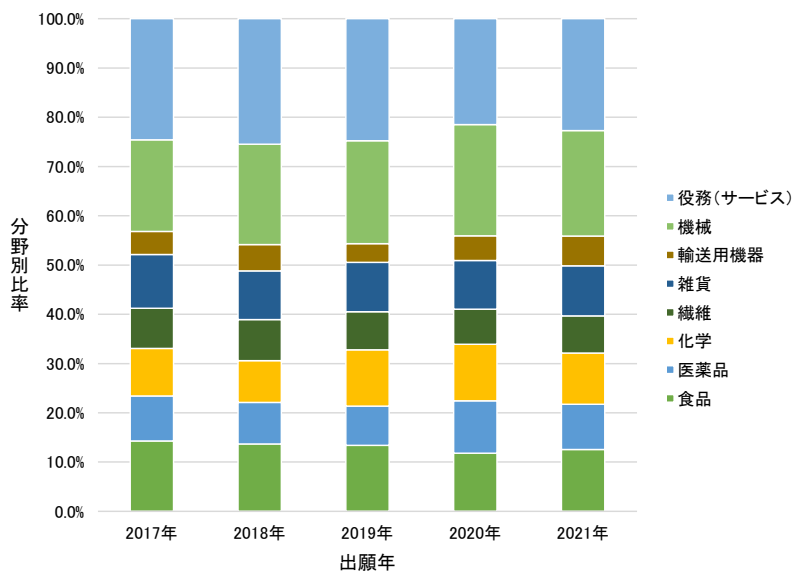
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-1-4 ブルネイ商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-7-1-5 ブルネイ商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 7. 2 権利化期間

2017年から2021年のブルネイへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、ブルネイへの直接出願における権利化期間について示している。

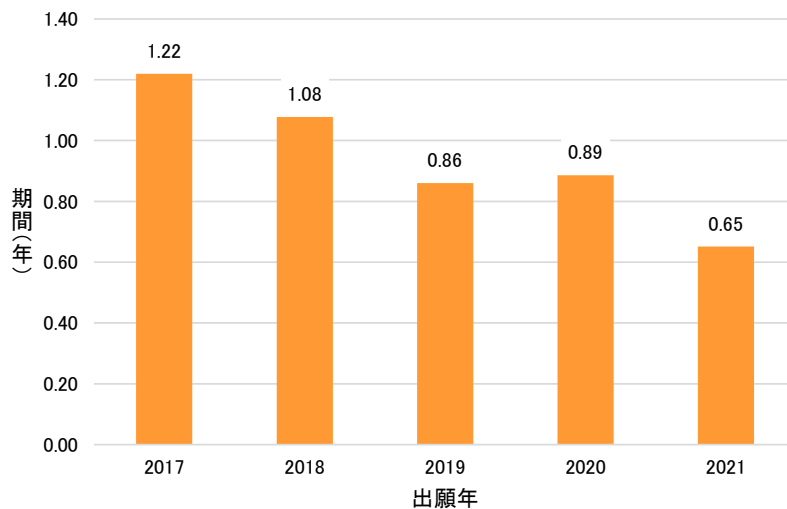
### (1) 登録全体

ブルネイ商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-7-2-1に示す。

年を追って短くなる傾向が見られる。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図2-7-2-1 ブルネイ商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典：Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別件数

出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

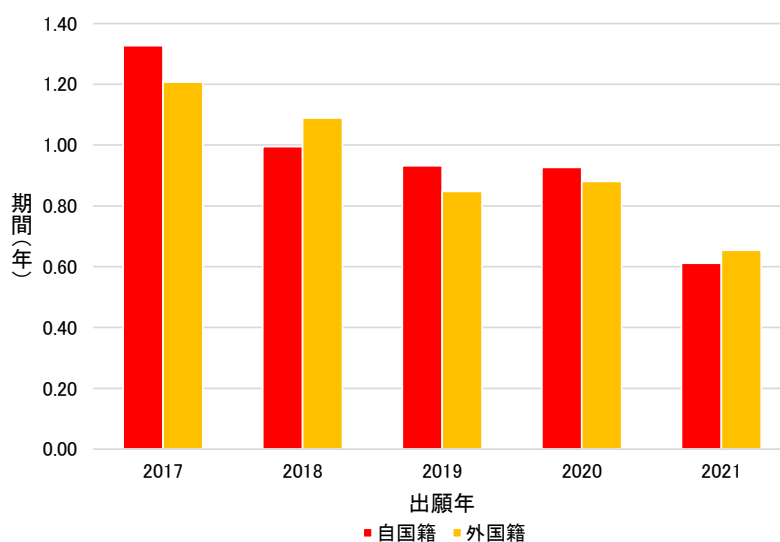
### (3) 自国・外国出願人別

ブルネイ商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-7-2-2 に示す。

自国出願人の権利化期間が外国出願人のそれよりも長い年あるいは短い年があるが、両者のその差は大きくない。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-2-2 ブルネイ商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

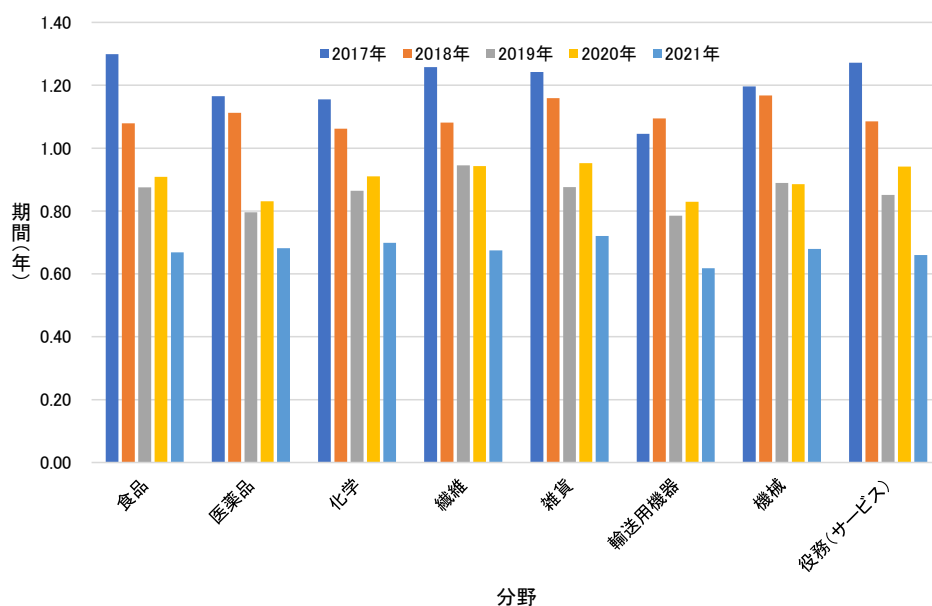
### (4) 産業分野別

ブルネイ商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-7-2-3 に示す。

分野別の権利化期間は、分野毎に出願年によって変動していることが分かる。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-2-3 ブルネイ商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 7. 3 商標上位出願人

ブルネイ商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数の上位から 20 件以上の 15 位までについて、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-7-3-1 に示す。

日欧米企業からの出願も多く見られる。継続的に出願する企業がある一方で、単年に集中して出願する企業も見られる。

表 2-7-3-1 ブルネイ商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	FRASER & NEAVE	28	8	4	6	6	52
2	FOODSTUFFS	12	13	2	4	4	35
2	TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA (トヨタ自動車)	1	9	3	10	12	35
4	UNILEVER (ユニリーバ)	1	1	8	19	0	29
4	COLGATE PALMOLIVE (コルゲート パルモリーブ)	3	3	6	14	3	29
4	UNZA	2	0	11	11	5	29
7	HAWLEY & HAZEL	10	8	1	7	2	28

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
8	MERCK SHARP & DOHME (メルクシャープドーム)	10	5	7	0	5	27
8	MEASAT BROADCAST NETWORK SYSTEMS	5	11	6	3	2	27
10	SUNRISE	2	12	8	1	2	25
11	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP	0	6	16	0	0	22
11	SUMATRA TOBACCO	0	19	3	0	0	22
11	MR DIY GROUP BERHAD	0	0	2	0	20	22
11	JOHNSON & SON	0	0	2	20	0	22
15	SHIMANO (シマノ)	21	0	0	0	0	21

出典：Orbit Trademark

## 2. 7. 4 商標登録率

出願年 2017 年から 2021 年のブルネイ商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

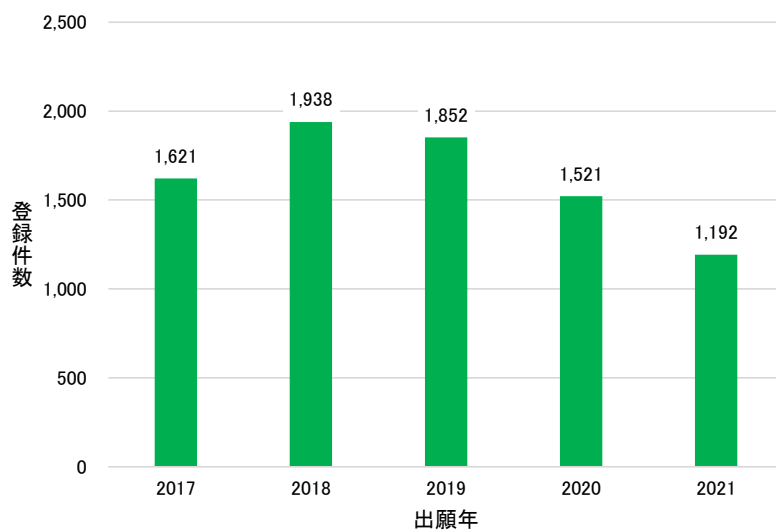
### (1) 商標登録件数

ブルネイへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-7-4-1 に示す。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。



図 2-7-4-1 ブルネイ商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



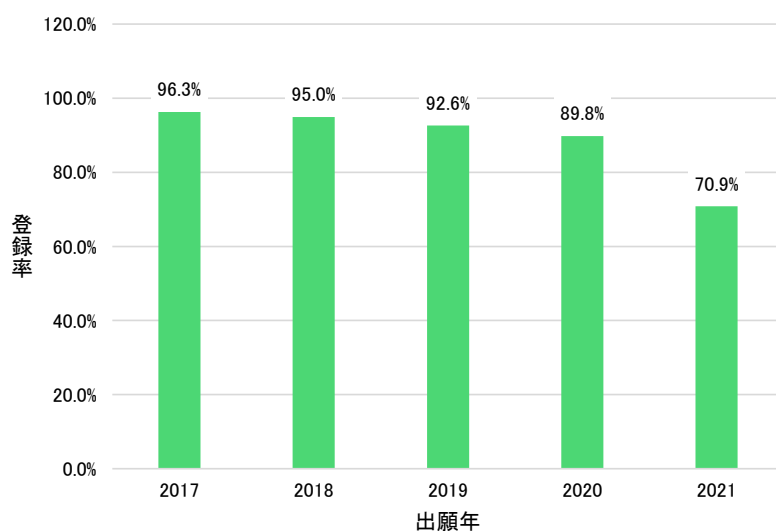
出典：Orbit Trademark

## （2）登録率

ブルネイへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-7-4-2 に示す。

出願年 2020 年及び 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-7-4-2 ブルネイ商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

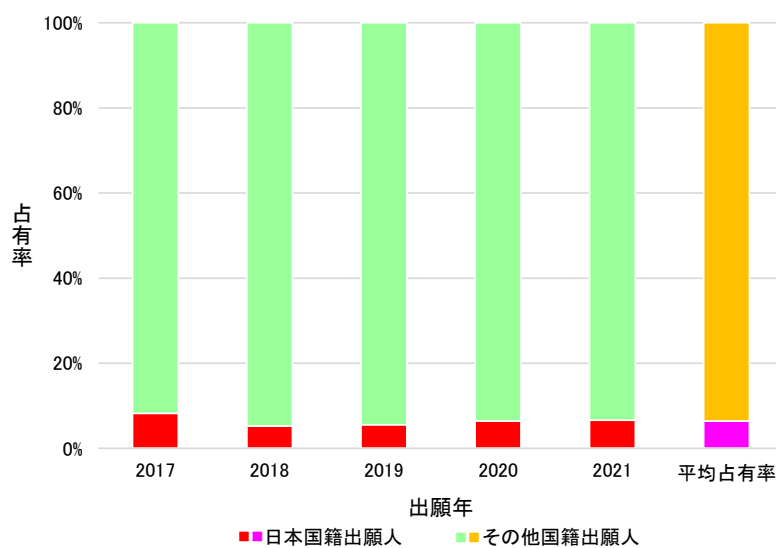
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

ブルネイの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-7-4-3 に示す。

日本国籍出願人は約 6%で推移している。

出願年 2020 年及び 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-7-4-3 ブルネイ商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 8 カンボジア

カンボジア商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

ただし、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

なお、カンボジアにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2015 年 6 月からであるので（第 1 章、表 1-1-1）、本調査期間ではこの締結に伴う変化はないと考えられる。

### 2. 8. 1 出願件数

カンボジアへの商標出願について、(1) 全体件数：カンボジア特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び(4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

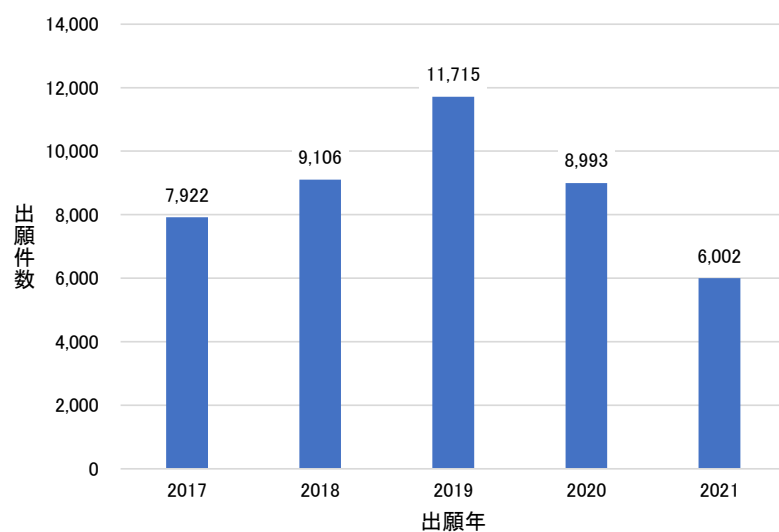
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年のカンボジアの出願年別商標出願件数推移について図 2-8-1-1 に示す。

2020 年以後出願件数が伸びていない。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-8-1-1 カンボジア商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

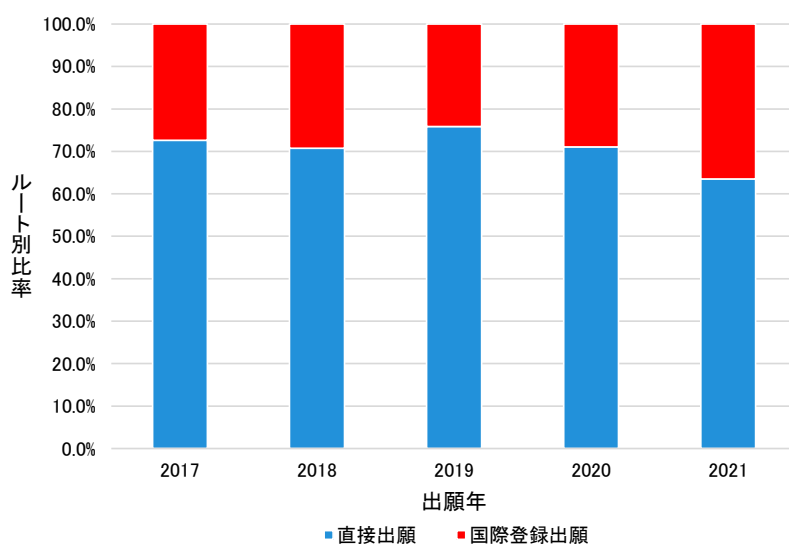
## （２）出願ルート別

カンボジアへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-8-1-2 に示す。

約 70%が直接出願で推移している。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-8-1-2 カンボジア商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

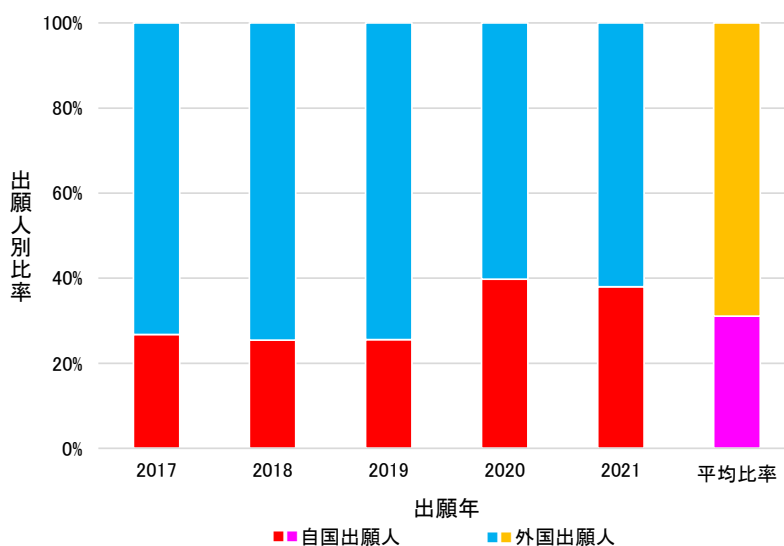
### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-8-1-3 に示す。

2020 年以後自国の出願比率が 15%程度高くなっているように見える。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-8-1-3 カンボジア商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移(出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark

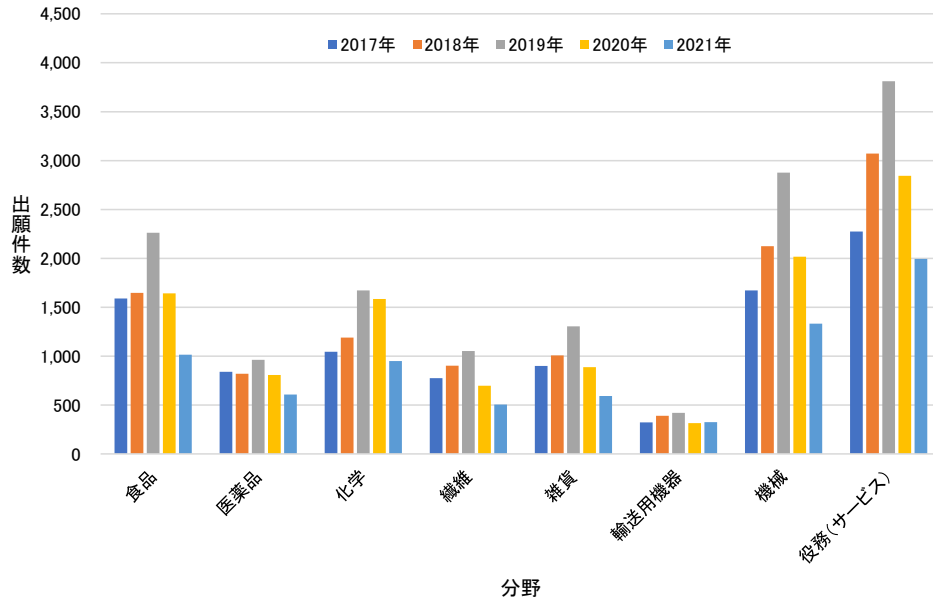
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-8-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-8-1-5 に示す。

役務（サービス）及び機械分野の出願件数が多い。出願年による出願傾向の違いは産業分野の違いによってほとんど見られない。

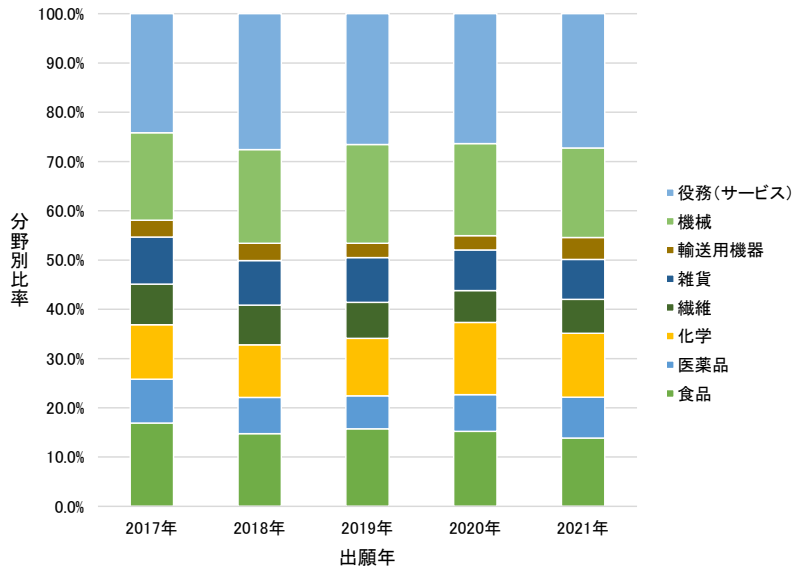
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-8-1-4 カンボジア商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-8-1-5 カンボジア商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 8. 2 権利化期間

2017年から2021年のカンボジアへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、カンボジアへの直接出願における権利化期間について示している。

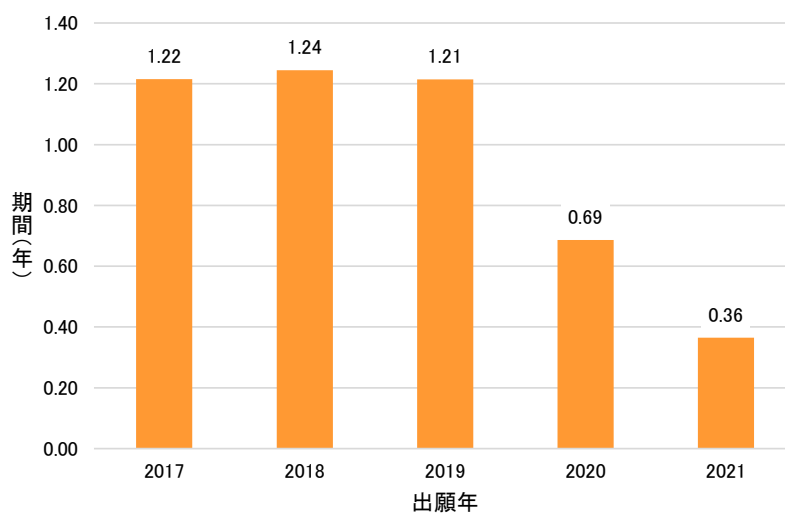
### (1) 登録全体

カンボジア商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-8-2-1に示す。

出願年2017年から2019年は約1.2年で推移している。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図2-8-2-1 カンボジア商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典：Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別件数

出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

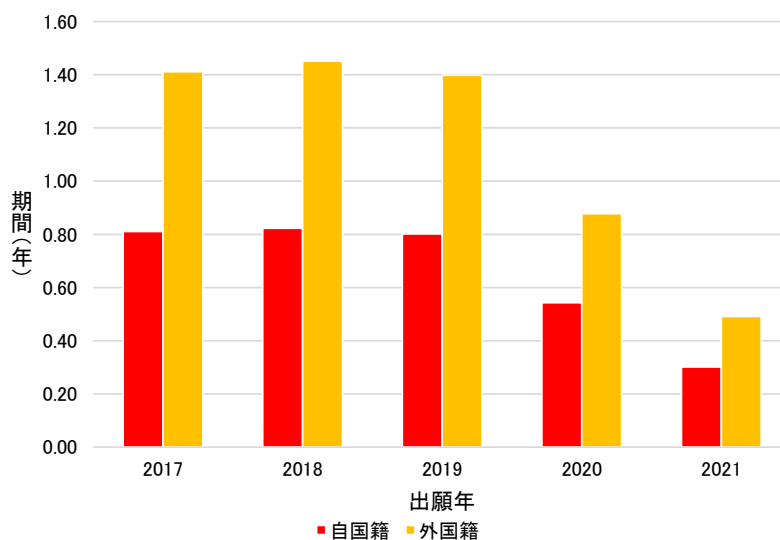
### (3) 自国・外国出願人別

カンボジア商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-8-2-2 に示す。

出願年 2017 年から 2019 年では、自国出願人が約 0.8 年であるのに対して、外国出願人は約 1.4 年と長くなっている。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-8-2-2 カンボジア商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

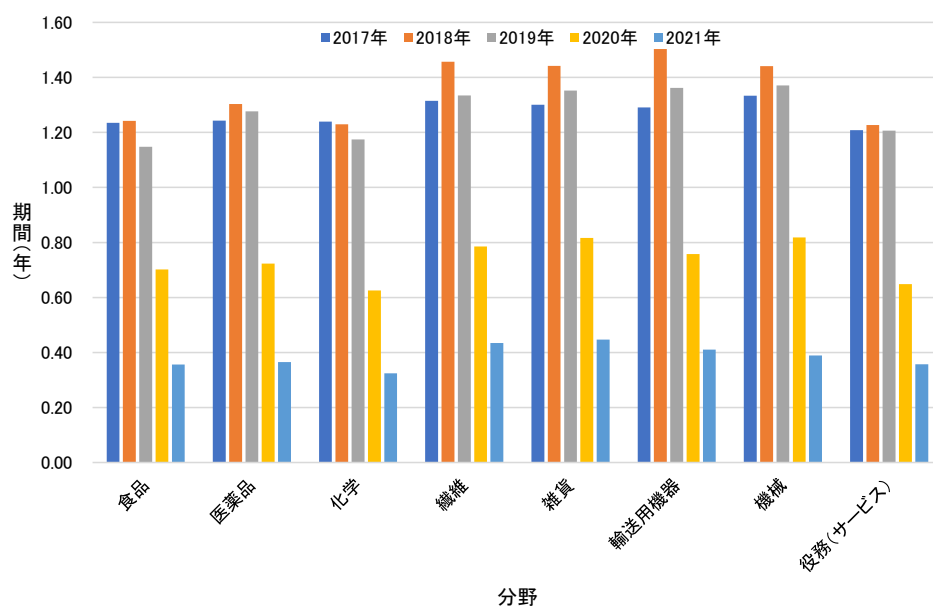
### (4) 産業分野別

カンボジア商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-8-2-3 に示す。

食品、医薬、化学及び役務（サービス）分野が約 1.2 年であり、残りの繊維、雑貨、輸送用機器及び機械分野が約 1.4 年と 2 つに分かれている。



図 2-8-2-3 カンボジア商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 8. 3 商標上位出願人

カンボジア商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数の上位から 55 件以上の 20 位 21 出願人までについて、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-8-3-1 に示す。

日米欧の企業からの出願も多い。

表 2-8-3-1 カンボジア商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	DECATHLON	96	31	23	6	1	157
2	APPLE (アップル)	25	30	75	10	0	140
3	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP	0	27	68	0	0	95
4	FOODSTUFFS	4	15	10	28	33	90
4	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン&ジョンソン)	47	15	2	17	9	90
6	MCO	0	0	87	0	0	87
7	UPL	14	20	9	21	20	84
7	TARGET BRANDS (ターゲット、米国)	0	26	37	11	10	84
9	ALIBABA GROUP HOLDING	19	31	26	3	0	79

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
	(アリババ)						
10	HUAWEI TECHNOLOGIES (ファーウェイ)	5	21	45	4	0	75
11	MEGA LIFESCIENCES PUBLIC	4	2	11	45	12	74
12	AEON KABUSHIKI KAISHA (イオン)	16	16	7	34	0	73
13	PROJETCLUB	57	11	2	0	0	70
14	JASPAL	35	3	19	3	3	63
15	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL (小林製薬)	55	0	0	6	0	61
16	GLENMARK PHARMACEUTICALS	3	32	11	1	13	60
17	DAIRYFARM	6	42	6	4	0	58
17	ALL	0	12	36	6	4	58
19	MS SOK SOPHEAP	1	46	3	7	0	57
20	VIVO MOBILE COMMUNICATION	7	9	23	16	0	55
20	SABAY DIGITAL PLUS	10	45	0	0	0	55

出典：Orbit Trademark

## 2. 8. 4 商標登録率

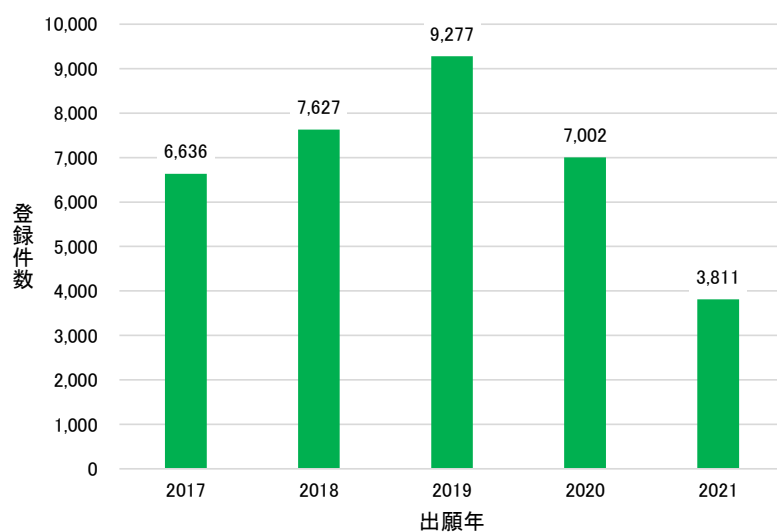
出願年 2017 年から 2021 年のカンボジア商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

### (1) 商標登録件数

カンボジアへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-8-4-1 に示す。

出願年 2019 年から 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-8-4-1 カンボジア商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

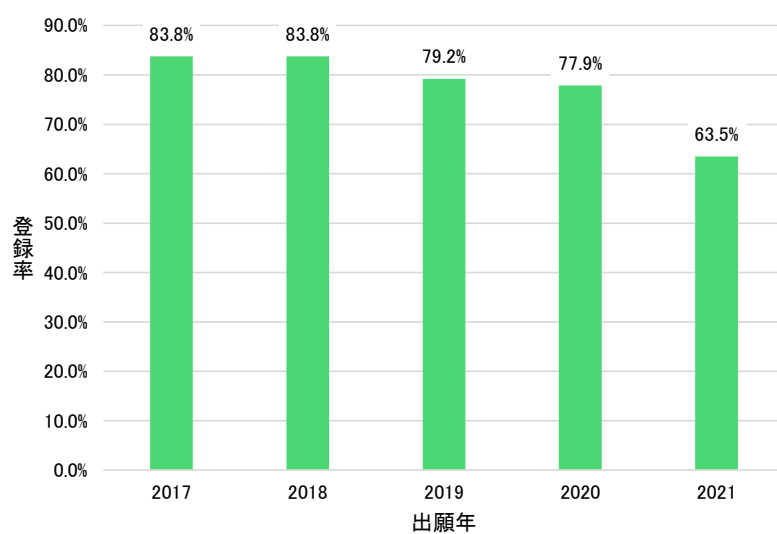
## （2）登録率

カンボジアへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-8-4-2 に示す。

登録率は 80% 近辺で推移している。

出願年 2019 年から 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-8-4-2 カンボジア商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

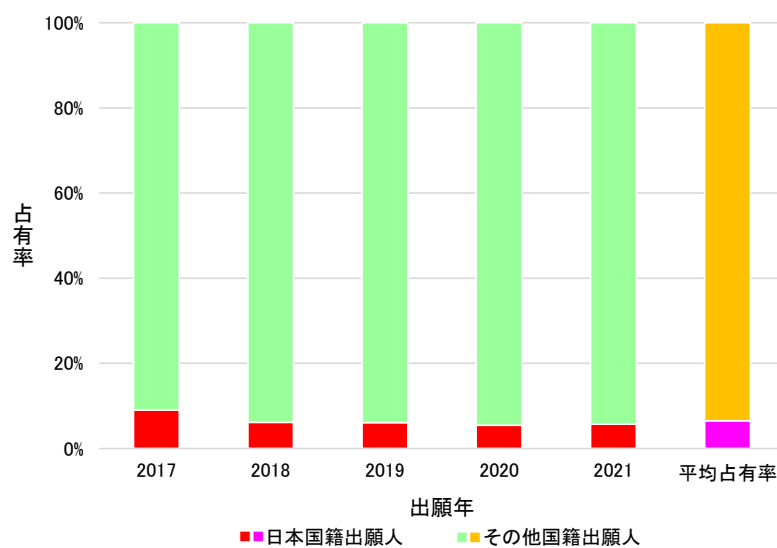
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

カンボジアの商標登録に占める日本国籍出願人の比率推移を図 2-8-4-3 に示す。

日本国籍出願人は約 7%で推移している。

出願年 2019 年から 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-8-4-3 カンボジア商標の登録に占める日本国籍出願人の比率（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 9 ラオス

ラオス商標の出願・登録動向に関して、出願年 2017 年から 2021 年の出願を対象に、2022 年 2 月上旬から中旬に調査した。

ただし、本調査時点でも、2020 年及び 2021 年の出願データ、最近の審査結果がデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

なお、ラオスにおいては、マドリッドプロトコル（協定議定書）締結による効力の発生が 2016 年 3 月からであるので（第 1 章、表 1-1-1）、本調査期間中、この締結に伴う変化が起きていることが考えられる。

### 2. 9. 1 出願件数

ラオスへの商標出願について、(1) 全体件数：ラオス特許庁への通常の出願（直接出願）及びマドリッドプロトコルに基づく国際出願（国際登録出願）の合計件数の推移、(2) 出願ルート別：全体件数に占める直接出願件数と国際登録出願件数の比率の推移、(3) 自国・外国出願人別：全体件数に占める自国の出願人による出願と外国の出願人による出願の比率の推移、及び (4) 産業分野別：各産業分野別の件数及び全分野の合計件数に占める各産業分野別比率の推移、について調査した。

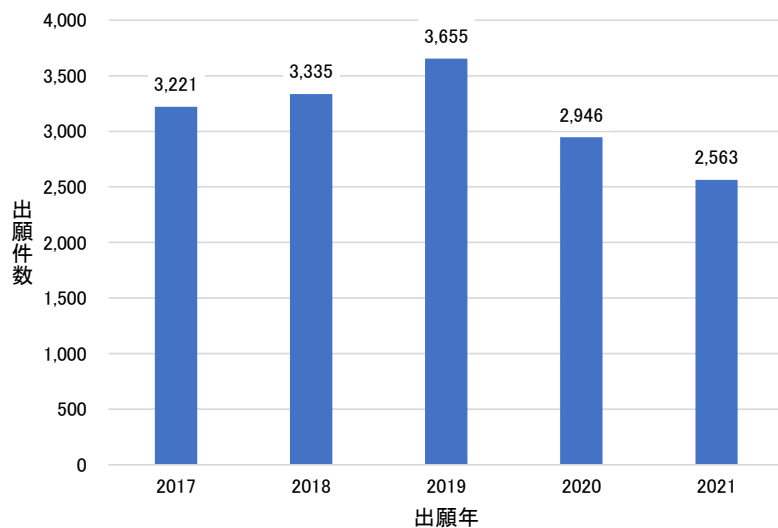
#### (1) 全体件数

出願年 2017 年から 2021 年の出願年別商標出願件数推移について図 2-9-1-1 に示す。

2017 年から 2019 年にかけて約 3,200 件から約 3,700 件に増加していた。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-1-1 ラオス商標の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

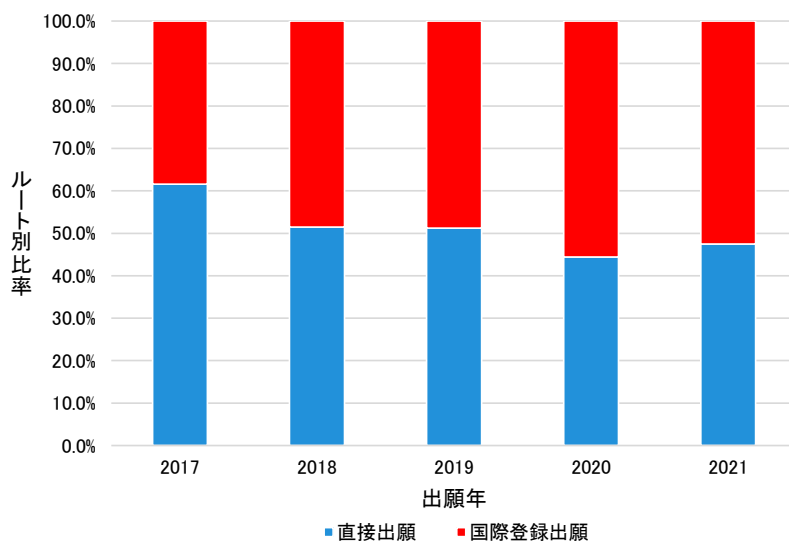
## （2）出願ルート別

ラオスへの商標出願について、直接出願と国際登録出願（マドリッドプロトコルを利用するもの）の出願ルート別の出願年別比率推移を図 2-9-1-2 に示す。

国際登録出願の比率が増加しているように見える。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-1-2 ラオス商標の出願ルート別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

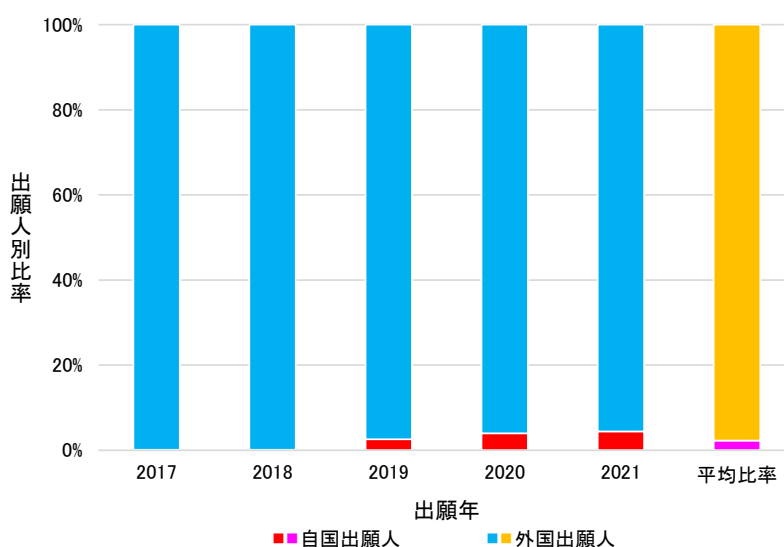
### (3) 自国・外国出願人別

自国・外国出願人別の出願年別比率推移を図 2-9-1-3 に示す。

マドリッドプロトコル締結の影響として、外国出願人比率の増加が想定されたが、そのようにはなっておらず、逆に自国出願人の比率が増加してきていることが注目される。

なお、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-1-3 ラオス商標の自国・外国出願人別の出願年別比率推移(出願年 2017 年から 2021 年)



出典：Orbit Trademark

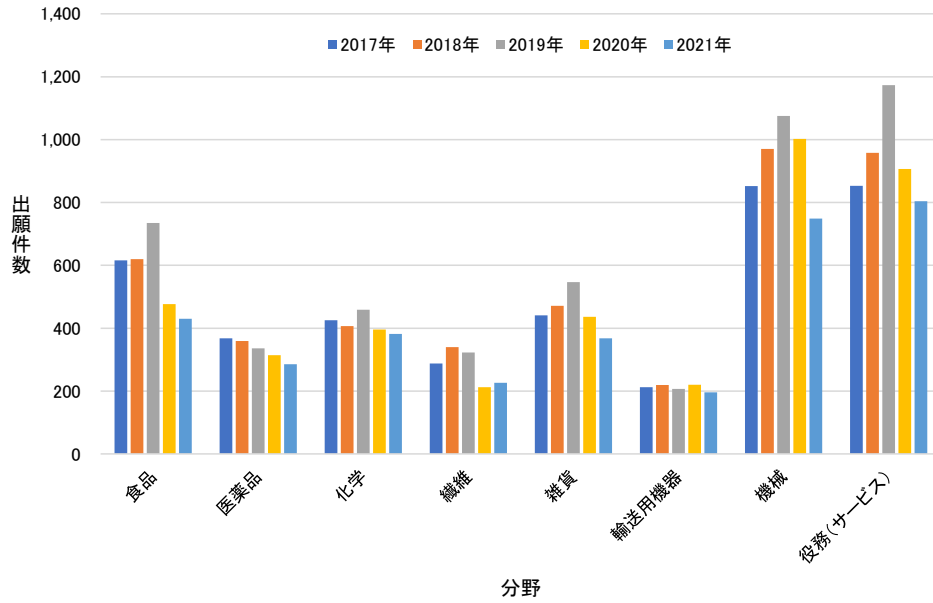
### (4) 産業分野別

産業分野別の出願年別件数推移を図 2-9-1-4 に、その全体に占める比率の出願年別推移を図 2-9-1-5 に示す。

役務（サービス）及び機械分野の出願件数が非常に多く、次いで件数は大きく減るが食品分野となっている。出願年によって分野別の出願件数には一部に違いが見られるが大きくは変わらない。

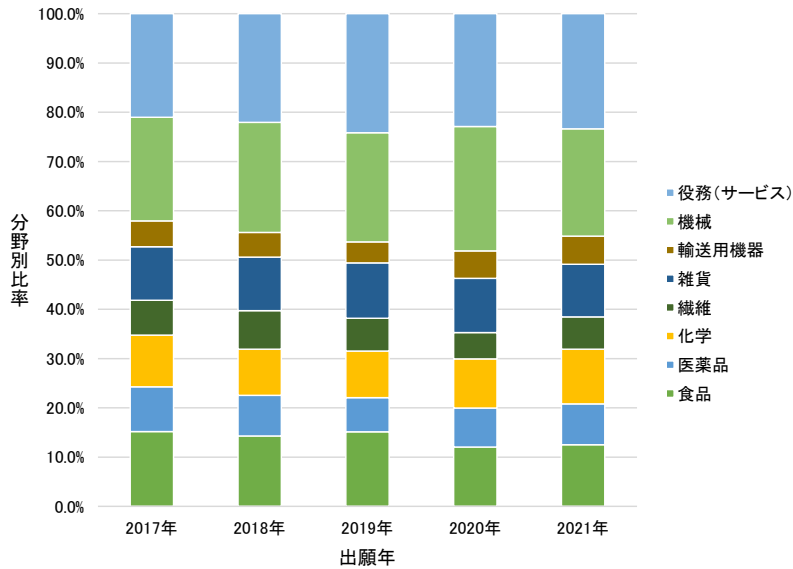
ただし、本調査時点で、2020 年及び 2021 年の出願データがデータベースに反映されていないことが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-1-4 ラオス商標の産業分野別の出願年別件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

図 2-9-1-5 ラオス商標の産業分野別の出願年別比率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark



## 2. 9. 2 権利化期間

2017年から2021年のラオスへの商標出願において登録となった商標について、登録までに要した期間（権利化期間）を、全体、自国・外国出願人別及び産業分野別に調査した結果を示す。

なお、この節では、ラオスへの直接出願における権利化期間について示している。

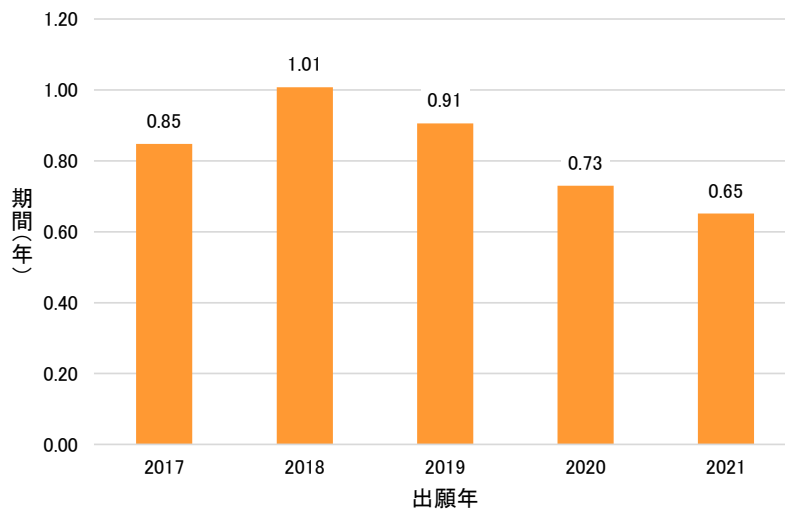
### (1) 登録全体

ラオス商標出願の権利化期間の出願年別推移を図2-9-2-1に示す。

出願年2017年から2019年では約0.9年となっている。

ただし、出願年2020年及び2021年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図2-9-2-1 ラオス商標の権利化期間の出願年別推移（出願年2017年から2021年）



出典：Orbit Trademark

### (2) 出願ルート別

出願ルート別権利化期間のデータは取得できなかった。

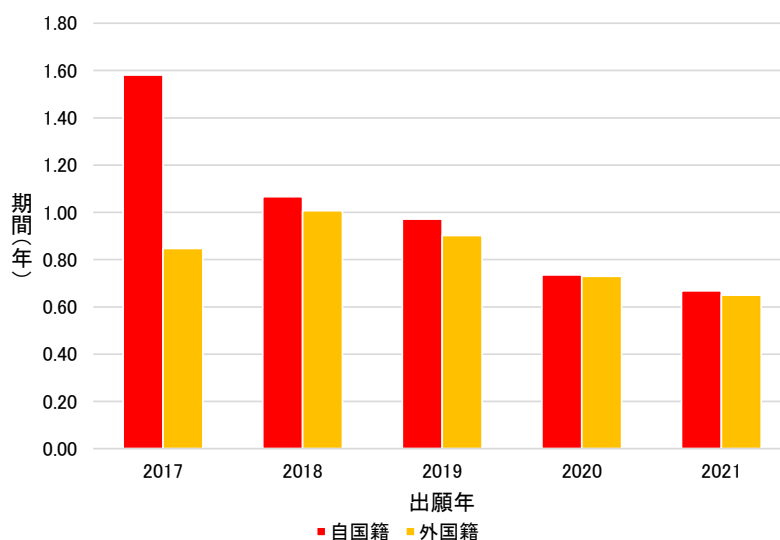
### (3) 自国・外国出願人別

ラオス商標出願の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移を図 2-9-2-2 に示す。

2018 年以後、自国出願人と外国出願人の差はほとんどなくなっている。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-2-2 ラオス商標の自国・外国出願人別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

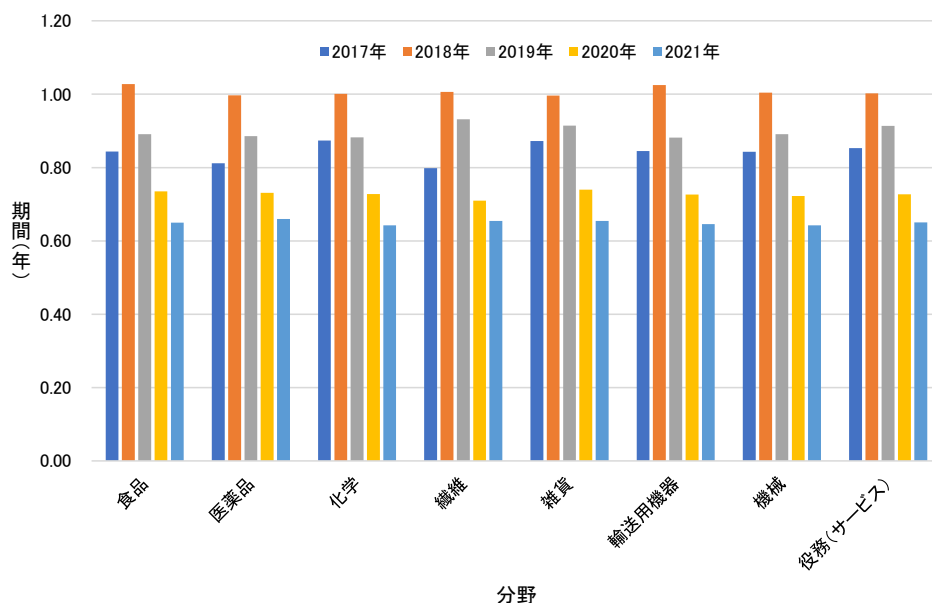
### (4) 産業分野別

ラオス商標出願の産業分野別出願年別権利化期間推移を図 2-9-2-3 に示す。

産業分野別の違い及び出願年別の違いもほとんど見られない。

ただし、出願年 2020 年及び 2021 年の権利化期間については、今後審査に日数を要していた商標出願が登録されることにより期間が長くなることが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-2-3 ラオス商標の産業分野別の出願年別権利化期間推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

## 2. 9. 3 商標上位出願人

ラオス商標出願の件数上位出願人について、2017 年から 2021 年の合計出願件数の上位から 20 位までについて、順位、出願人名、2017 年から 2021 年の各年の出願件数および合計件数を表 2-9-3-1 に示す。

日米に加え、アジア各国からの出願がある。

表 2-9-3-1 ラオス商標の上位出願人（出願年 2017 年から 2021 年）

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
1	ALL (タイ)	0	0	68	0	10	78
2	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン&ジョンソン)	47	16	0	8	3	74
3	ALIBABA GROUP HOLDING (アリババ)	16	5	41	3	0	65
4	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL (小林製薬)	57	0	0	0	0	57
5	AMATA CORPORATION PUBLIC (タイ)	0	0	45	8	0	53
6	KOREA GINSENG (韓国)	13	0	28	8	0	49
7	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP (中国)	0	17	23	0	0	40

順位	出願人	出願年					合計
		2017	2018	2019	2020	2021	
8	GLENMARK PHARMACEUTICALS (インド)	1	31	5	1	1	39
9	E MART (韓)	36	0	0	0	0	36
10	STARBUCKS (スターバックス、 米国)	0	0	32	1	2	35
10	FRASER & NEAVE (シンガポ ール)	9	2	10	1	13	35
10	APPLE (アップル)	27	8	0	0	0	35
13	VIVO MOBILE COMMUNICATION (中国)	8	5	10	9	0	32
14	FOODSTUFFS (UAE)	10	13	3	2	3	31
14	PTT OIL & RETAIL BUSINESS PUBLIC (タイ)	0	1	24	0	6	31
16	BJC BRAND (香港)	0	10	0	0	20	30
17	PHENGTA IMPORT EXPORT TRADING CO LTD (ラオス)	0	0	0	11	18	29
18	AEON (イオン)	17	9	0	0	0	26
19	SUMATRA TOBACCO (インド ネシア)	1	21	3	0	0	25
20	LKK HEALTH PRODUCTS GROUP (香港)	0	0	4	19	0	23

出典：Orbit Trademark

## 2. 9. 4 商標登録率

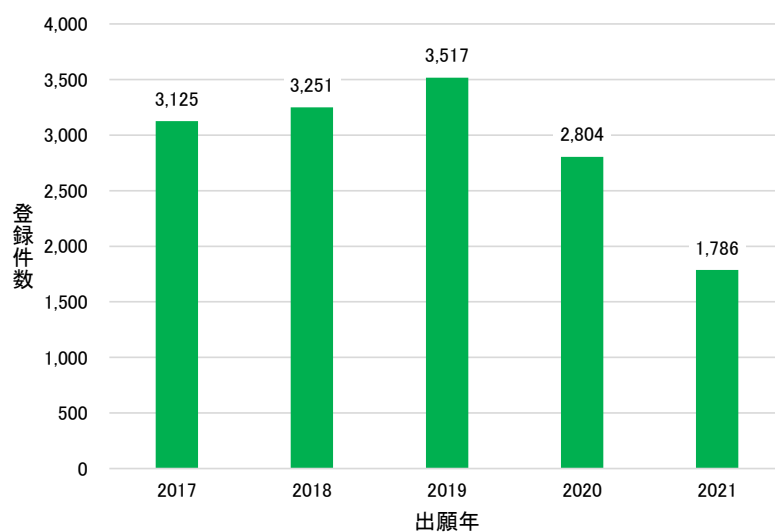
出願年 2017 年から 2021 年のラオス商標出願について、(1) 商標登録件数：各出願年の出願が登録となった件数、(2) 登録率：出願件数に対する登録件数の比率、及び (3) 登録商標に占める日本国籍出願人の比率：登録となった商標に占める日本国籍出願人の比率、の調査結果を示す。

### (1) 商標登録件数

ラオスへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録件数推移を図 2-9-4-1 に示す。

出願年 2019 年から 2021 年の登録件数は調査時点のものであり、今後も審査の進展により増加すると考えられるので注意が必要である。

図 2-9-4-1 ラオス商標の出願年別登録件数推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

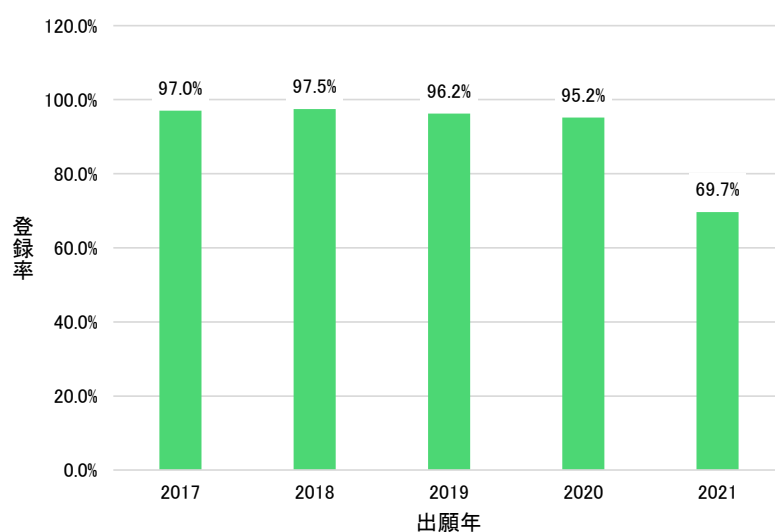
## （2）登録率

ラオスへの 2017 年から 2021 年の商標出願について、調査時点の出願年別の登録率推移を図 2-9-4-2 に示す。

出願年 2017 年から 2019 年の登録率は約 97%と非常に高い。

出願年 2019 年から 2021 年の登録率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により高くなると考えられるので注意が必要である。

図 2-9-4-2 ラオス商標の出願年別登録率推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

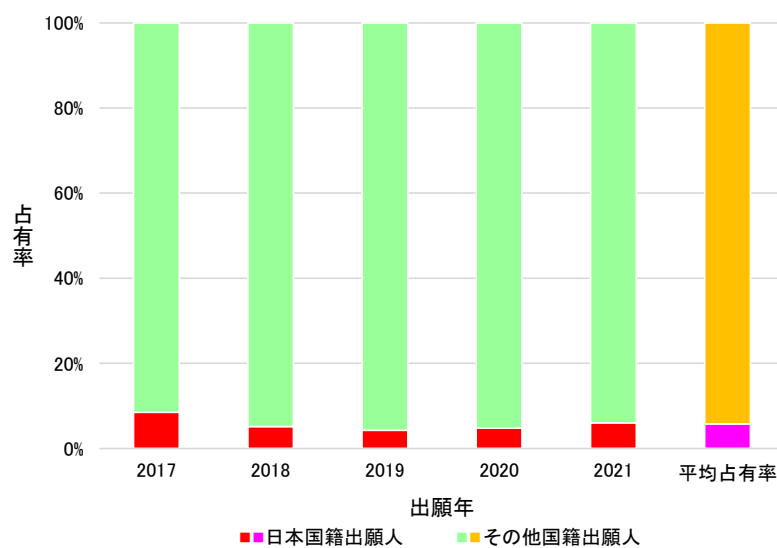
### (3) 商標登録に占める日本国籍出願人の比率

ラオスの商標登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移を図 2-9-4-3 に示す。

日本国籍出願人は約 6%で推移している。

出願年 2019 年から 2021 年の比率は調査時点のものであり、今後も審査の進展により比率が変わることが考えられるので注意が必要である。

図 2-9-4-3 ラオス商標の登録に占める日本国籍出願人比率の出願年別推移（出願年 2017 年から 2021 年）



出典：Orbit Trademark

特許庁委託事業

ASEANにおける商標に係る統計動向調査

2022年3月発行

禁無断転載

【調査受託】

独立行政法人 日本貿易振興機構

バンコク事務所 知的財産部

協力

S & I International Bangkok Office Co., Ltd.

株式会社三菱ケミカルリサーチ